



Shimizu Corporate Social Responsibility Report

シミズ CSR 報告書 第18号

2 0 1 2

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION

清水建設

トップメッセージ

昨年、東日本大震災とそれに伴う津波災害や原子力発電所事故、タイでの大洪水といった歴史的な災害が発生し、さらにはヨーロッパの金融不安に世界中が震撼した激動の一年でした。特に東日本大震災は、想像を超える甚大な被害をもたらしたばかりでなく、日本人の価値観をも変えるほどの衝撃を与えました。被災された方々の生活基盤の整備が急がれる中、ようやく各地で災害廃棄物処理や除染活動などが本格的に開始されました。当社も一日も早い復興の実現に向け、全社の総力をあげて復興関連事業や原子力発電所事故対応にあたり、被災地が新しい活動と輝きを取り戻すまで、引き続き全力で取り組む所存です。今回の震災が社会に与えた影響は大きく、例えば、サプライチェーン寸断による製造業への打撃は世界経済全体にブレーキをかけ、原子力発電所事故と電力不足は、世界の「エネルギー・マネジメント」の再検討を促しました。

これからの施設計画や街づくりにおいては、建造物が災害に強いことは勿論ですが、非常時の電力などのエネルギー確保、更に平常時の環境に配慮した省エネ対策がなされていることが不可欠である、ということをお客様は改めて認識しました。インフラを含めたエネルギーの自立性確保が重要であるということです。そこでecoとBCP※1の両方の視点から建造物や地域のあり方を考える「ecoBCP®」※2活動を当社の取り組むべき緊急の課題と位置づけ、具体的な活動を推進していくこととしました。この活動を通じ、当社は豊かで持続可能な「安全・安心な社会の実現」に貢献していきたいと考えます。

一昨年に策定した「スマートビジョン2010」では、コアとなる建設事業に加えて、ストックマネジメント事業、グローバル事業、サステナビリティ事業をこれからの成長事業として強化していく方針ですが、「ecoBCP®」活動はサステナビリティ事業の中核となるものであり、今年度から専門組織を設置して活動を本格化していきます。当然のことながら、建設事業、ストックマネジメント事業、グローバル事業とも強い関連性を持ちますので、これらの分野とさらなる

相乗効果を図ることが、ビジョンの達成に大きく貢献していくものと考えています。

また、このビジョンの基盤となるCSR経営の三本の柱として

- ・ 公正で透明な事業活動
- ・ 社会やお客様の期待を超える価値の実現
- ・ 社会との共生

を定め、中期目標を定めています。

公正で透明な事業活動

持続可能な社会の実現に寄与するために、高い企業倫理観に基づき、世界で事業に取り組んでいます。既存の事業活動に加えて新しい事業領域においても、健全な経営を進めていくために、リスク管理のルールや体制を社会の要請を踏まえて強化し、あらゆる問題発生への未然防止、リスクの低減に努めます。さらにはこれまで取り組んできた適正な取引関係の確保、独占禁止法違反行為の排除、反社会的行為の根絶などに、グループ一丸となって取り組んでいきます。

社会やお客様の期待を超える価値の実現

建設業に求められる重要な課題は、「安全・安心」な社会生活基盤を提供することです。私たちは、技術研究所を核とした防災・減災のための研究開発を通じて、お客様の生命や財産を守り、安心して暮らせる社会づくりに貢献します。また、お客様の真のニーズを捉え、営業から設計、施工、運営にわたる全ての段階で高い品質を確保し、期待を超える価値の実現を目指します。

一方、温暖化対策は今後とも着実に実施していかなければならない課題です。当社は、引き続きCO₂削減の全社目標「エコロジー・ミッション」※3を推進しており、5月には最先端の環境技術を備えた当社の新本社ビルが竣工

し、来春には山梨でZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)が完成する予定です。こうしたプロジェクトを通じて環境技術の開発と実践を積極的に進め、さらにスマートシティの取り組みなど海外における環境事業にも参画し、グローバルな地球環境の保全に貢献しています。

社会との共生

私たちは、建設を通じて地域社会とのよりよい関係を培ってきました。本支店・営業所をはじめ数多くの建設現場を核として、見学会の開催や地元行事への参加など、地域とのコミュニケーションを大切にして、社会貢献活動を続けています。さらに災害時には、全社一丸となって被災地への即時救援ができる仕組みを整え、緊急事態に備えています。

また、多様な人材が挑戦意欲をもって働ける魅力的な職場、コミュニケーションを通じて互いに成長できる職場を目指し、労働環境の維持・向上に努めています。さらに現場での作業の安全確保については、事故防止に向けた重点施策を実施し、全社を挙げて着実な災害防止活動に取り組めます。

このような取り組みを通じて、私たちは「子どもたちに誇れるしごとを。」というコーポレートメッセージを実現すべく、社会の一員としての役割をしっかりと果たしていきます。また、今年度は東日本大震災からの復旧・復興を第一に、人口減少・高齢化社会への対応や低炭素・循環型社会の実現など、わが国が直面する構造的な課題に対しても、建設産業としての役割を果たし、活力ある社会の構築

に向けて、しっかりと貢献し社会との共生を図っていきたいと考えています。

本報告書は、私たちの2011年度の活動実績と2012年度の活動方針を一冊にまとめたものです。変革の求められる時代に、新たな可能性に挑戦し、ものづくりやサービスを通して社会にどのような価値を提供させていただいているのかをご理解いただけるよう、アクティビティズでは活動の成果をできるだけ解りやすく表示しました。

ご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 BCP：事業継続計画といい、企業が自然災害などの緊急事態において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動。
 ※2 「ecoBCP®」：P26参照
 ※3 「エコロジー・ミッション」：P35参照

清水建設株式会社
 代表取締役社長

宮本洋一

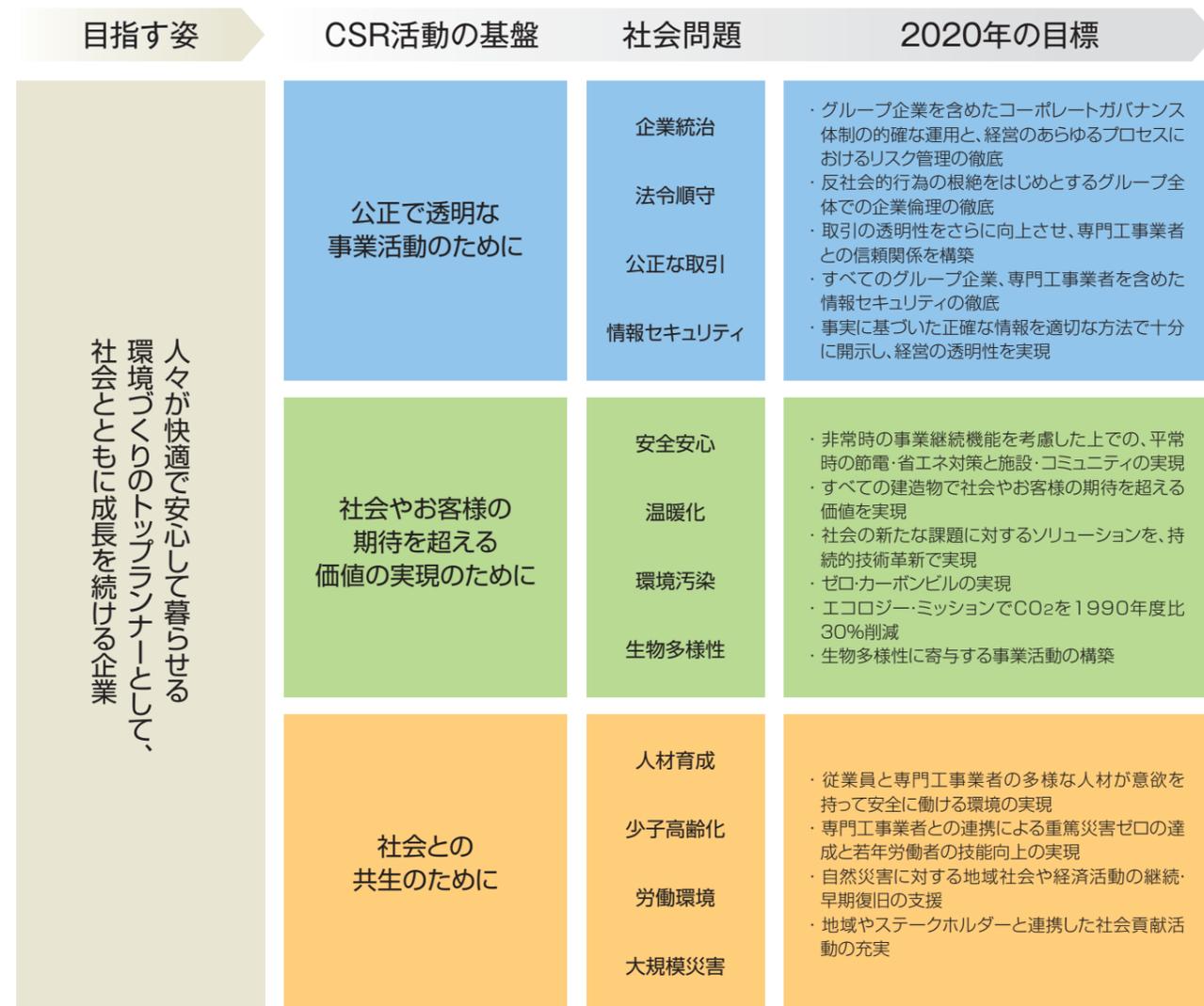
豊かで持続可能な社会の実現に向けて

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ情報の開示とコミュニケーションのツールとして、清水建設株式会社のCSRの取り組みを報告するものです。「特集」および「TOPICS」と「ACTIVITIES: CSRの取り組み 実施事項と評価」の2部構成となっています。特集は「災害に強く環境にやさしい建築」というテーマで組みました。またTOPICSでは「被災地の復旧・復興に向けて」と題して、東日本大震災復興への活動について報告しています。ACTIVITIESは、2011年度の実績と2012年度の取り組み方針が見渡せるよう「実施事項と評価」を一覧表にし、詳細は各項目で報告しています。本報告書の内容および、紙面の都合上掲載できなかった内容や実績データなどについては、当社ホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2012.html>)に掲載しています。

目次

トップメッセージ	1
豊かで持続可能な社会の実現に向けて	3
事業内容と財務状況	5
■特集：災害に強く環境にやさしい建築	
都市の防災拠点となるゼロ・カーボンビルへ	7
- 清水建設新本社 -	
ゼロ・エネルギー・ビルで自然との共生を	11
- 生長の家 森の中のオフィス -	
■TOPICS：被災地の復旧・復興に向けて	15
■ACTIVITIES：CSRの取り組み 実施事項と評価	
	19



公正で透明な事業活動のために	
企業統治	21
事業環境の整備	22
法令順守・企業倫理	23
公正で透明な取引に向けて／企業情報の発信	24
社会やお客様の期待を超える価値の実現のために	
安全・安心：シミズecoBCP®ソリューション	26
高品質の提供	31
地球環境への貢献	33
海外での環境への取り組み	33
国内での環境への取り組み	34
地球温暖化防止 エコロジー・ミッション	35
建設副産物の減量化・再資源化	37
環境コミュニケーション	38
2011年度マテリアルフロー	38
社会との共生のために	
人を大切にする企業の実現	39
安全衛生への取り組み	43
社会とのコミュニケーション	45
社会貢献活動	46
CSR報告書を読んで ステークホルダーの方々のご意見	
CSR担当役員から	48
ステークホルダー・ダイアログ実施状況	48
【資料】CSRに関する当社の主な動き	49
2011年度 社外顕彰受賞一覧	49
「子どもたちに誇れるしごとを。」	50
編集後記	50

CSRの体系

当社は、基本理念である「論語と算盤」の考え方に基づき、持続可能な社会の一員となるべくCSR体系を構築しています。詳細は、当社ホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/>)をご覧ください。



基本的要件

本報告書に記載している内容の基本的要件は、以下の通りです。
 ■報告対象組織：清水建設株式会社本社および国内支店
 (事業内容、財務状況、コミュニケーションおよび社会貢献は海外含む)
 ※海外およびグループ企業の報告はホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/intro/overseas.html>)に掲載しています。
 ■活動報告対象期間：2011年度(2011年4月～2012年3月)
 ■次回発行予定：2013年6月

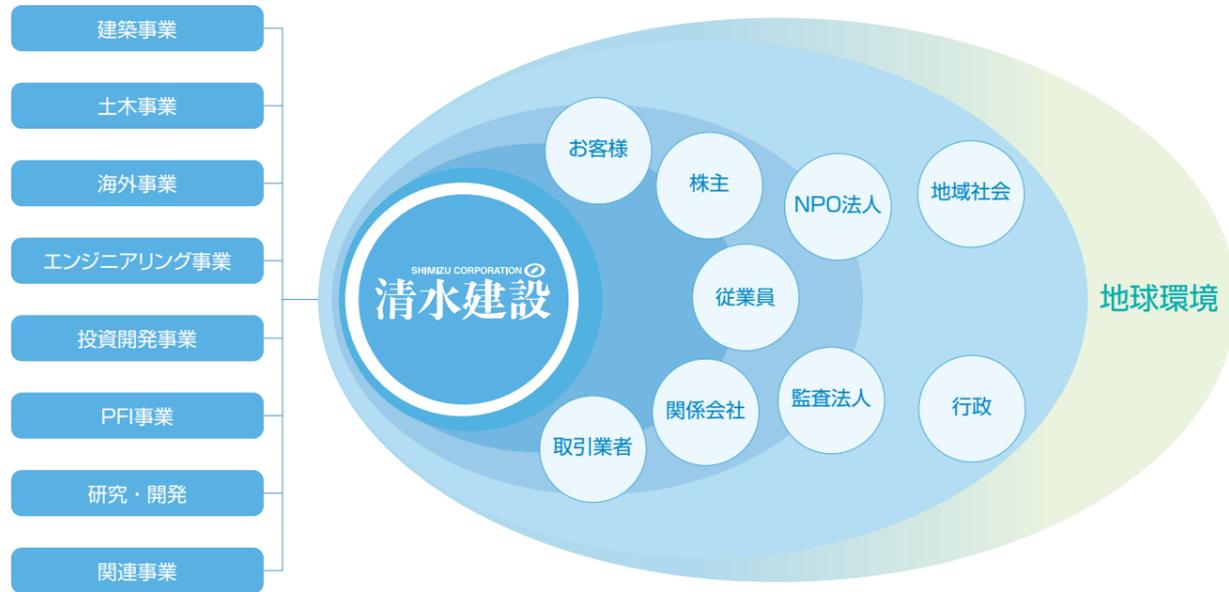
企業情報の開示

企業情報は、各種報告書やホームページ(<http://www.shimz.co.jp/>)にて公開しています。
 ■CSR報告書：社会との関わり……考え方・実績
 : 環境との関わり……考え方・実績
 (CSR活動 <http://www.shimz.co.jp/csr/>)
 ■決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート：経済との関わり……経営戦略・経営状態
 (株主・投資家情報 <http://www.shimz.co.jp/ir/>)

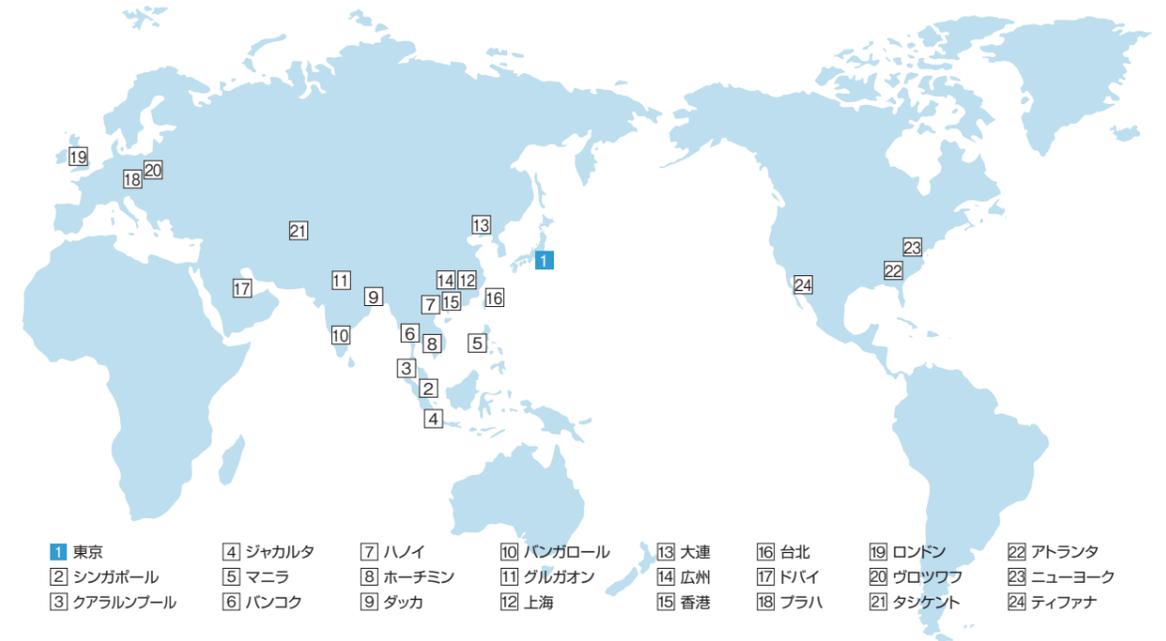
環境会計はホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2012.html>)報告書データに掲載しています。

事業内容と財務状況

シミズの事業とステークホルダー



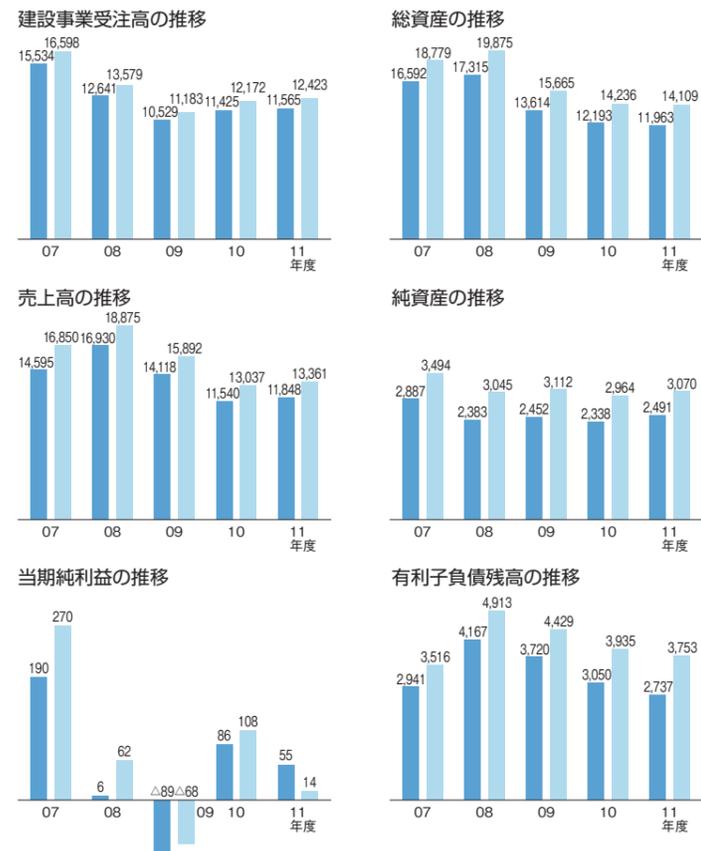
海外ネットワーク (2012年4月1日現在)



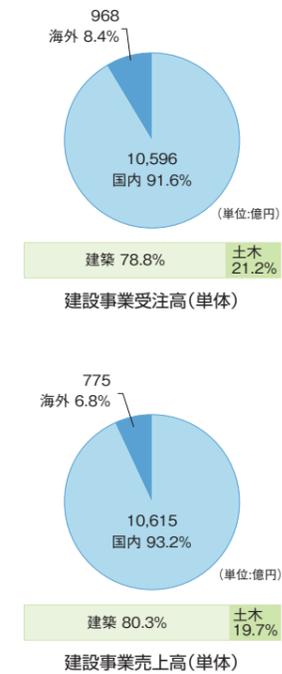
会社概要

創 業：1804年(文化元年)
 資 本 金：743億円(2012年3月31日現在)
 総 従 業 員 数：11,137名(2012年4月1日現在)
 主要事業内容：建築、土木、機器装置等建設工事の請負/建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計及び監理等/不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定/住宅等建物の建設、販売、賃貸及び管理並びに土地の造成及び販売
 代表取締役社長：宮本洋一
 売 上 高：1兆1848億円(2011年度単体)
 主要なグループ企業名はホームページ(<http://www.shimizu.co.jp/about/group.html>)で公表しています。

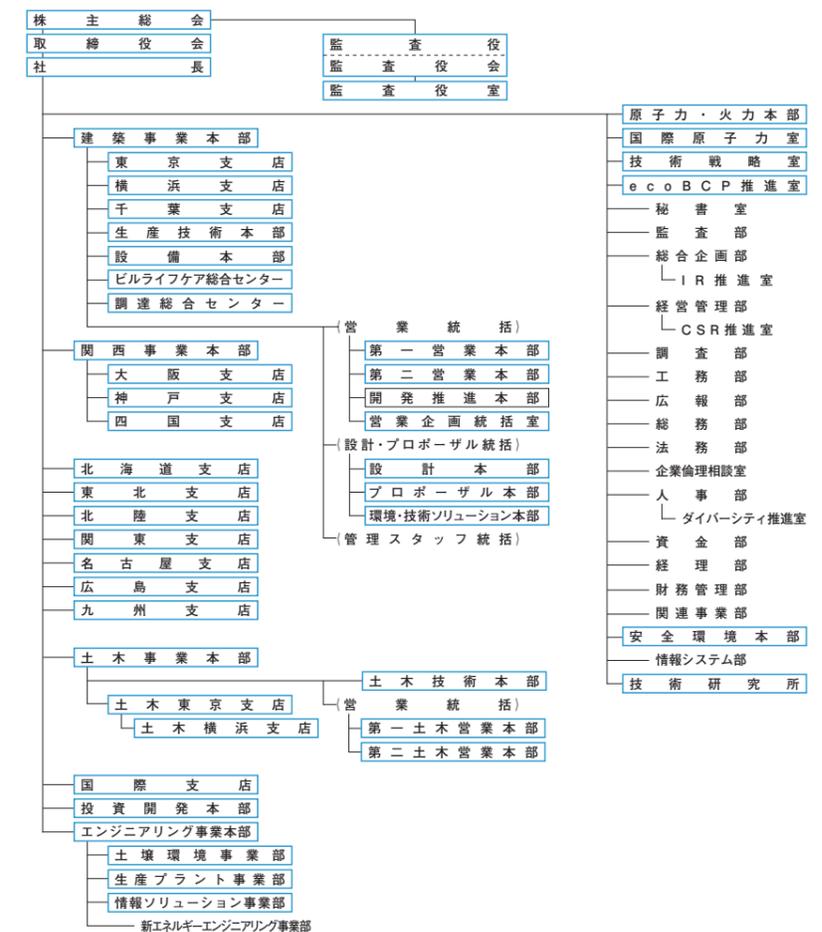
財務状況 ■単体 ■連結 (単位:億円) ※記載金額は、億円(百万円)未満を切捨て表示しています。



建設事業の受注・売上高 国内・海外比率 (2011年度)



機構図 (2012年4月1日現在)



特集： 災害に強く 環境にやさしい建築

昨年の東日本大震災や世界各地での自然災害の教訓から、施設計画や街づくりにおいては地震災害に強いばかりでなく、非常時のエネルギー確保によって、災害時にその機能を維持できる自立性が求められています。一方で、CO₂削減による地球温暖化対策や生物多様性への取り組みは、建設事業を推進する上での持続的な課題として、これまでどおり着実に進めていかなければなりません。

特集ではこうした観点から、災害に強く、同時に環境保全を迫る先進的な事例として、「都市」と「郊外」における取り組みを紹介します。

「都市の防災拠点となる ゼロ・カーボンビルへ」

— 清水建設新本社 —

当社の創業100年となる1903年から約90年の間、本社を構えていた京橋の地に今年8月、新本社がオープンします。

この建物はシミズの本社としての充実した機能を有するばかりでなく、地震などの災害発生時には地域を支援する防災拠点ともなります。さらに、最先端の環境技術の活用によって大幅なCO₂削減を実現し、環境に優しいゼロ・カーボンビルを目指しています。



地域の防災拠点として

地震などの災害が発生した場合、地域の帰宅困難者を支援する施設としての役割を果たすと同時に、被災地に対する当社の初動対応の中核として、確実に機能する建物であること。そのために新本社では、「建物を守る」「機能を守る」「地域を守る」の三つの段階で数値目標を設定し、その具体的対策を講じています。

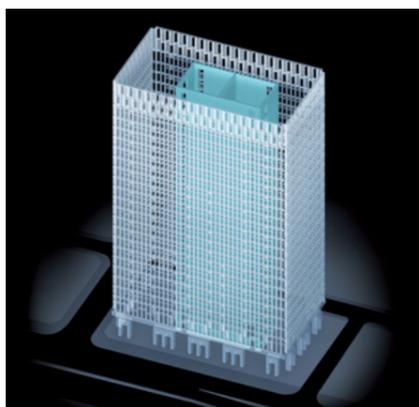
■防災拠点としての機能設定

巨大地震にみまわれても、著しい損傷がなく建物を使用できるよう、免震システムを採用。また、初動の3日間災害対策中核として本社機能を維持できるだけの食料や飲料水、電力を備蓄しています。さらに、帰宅困難者をビルの一部に受け入れ、社内(従業員他)を含め、約4,000名が一時避難できる予定です。

建物を守る	機能を守る	地域を守る
<p>求められる機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 巨大地震において著しい損傷がない 	<p>求められる機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 72時間=3日間の「初動対応」を可能とする本社機能維持 	<p>求められる機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 帰宅困難者の一時退避場所の提供
<p>新本社の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 免震システムの採用 レベル2(震度6強~7程度)でも損傷なし 	<p>新本社の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 備蓄・貯留・代替手段の採用 電力: 発電機燃料備蓄(3日間) 上水: 水槽に備蓄(3日間) 下水: 地下ピットに備蓄(3日間) 通信: 内線電話・デジタル無線・衛星電話 	<p>新本社の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 帰宅困難者の生活の場を提供 場所: 滞流スペースの確保 社内外の帰宅困難者 および残留者: 4,000名 飲料水・食料等の備蓄

■建物を守る

構造体は外周フレームと中心部のコアウォールによって、建物を外と内からがっちり支えています。また、国内で初めて、高さ100mを越す超高層オフィスにRC免震構造を採用し、優れた耐震安全性を確保。さらに、オイルダンパーを併用して長周期地震動にも対応しています。



構造フレームイメージ図



免震装置



オイルダンパー

■機能を守る

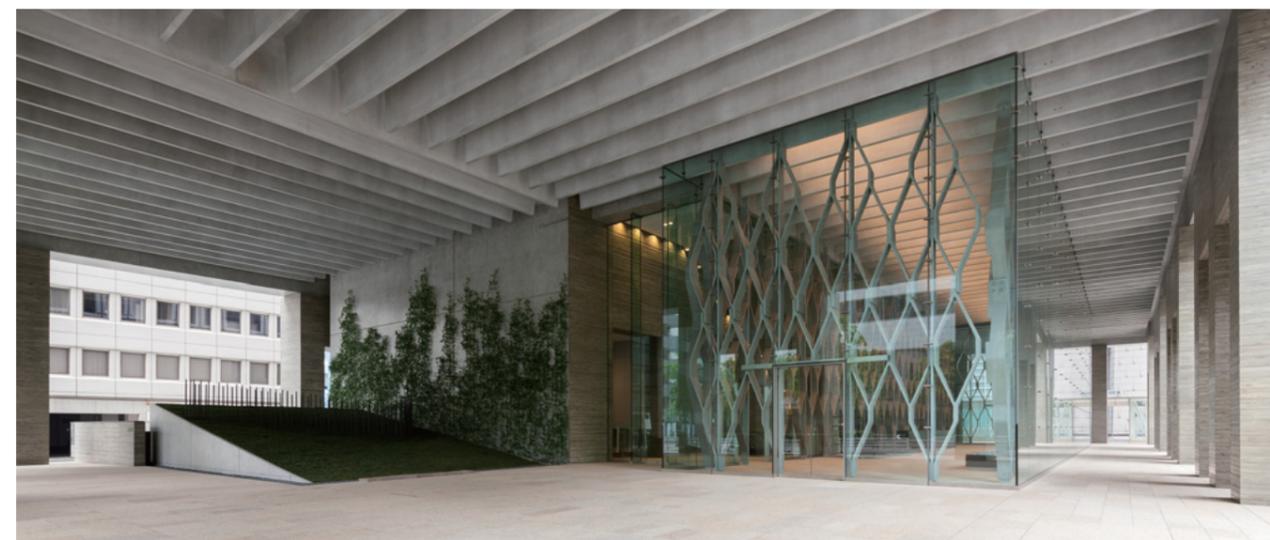
備蓄やエネルギー確保に加えて3日間の機能維持のため、津波に対する検討も行っています。2012年3月31日に行われた政府の中央防災会議において、東海・東南海・南海の3連動地震の地震規模がM8.7からM9.1に引き上げられましたが、当敷地は東京湾にて想定される最大津波高さより約1.4m高い場所に位置していることを確認しています。また、万が一想定外の事態により、地下部分が水没することになっても、防災拠点としての基本機能を維持できる対策をとっています。

■地域を守る

災害発生時には中央区と連携して、建物の一部が帰宅困難者を支援する地域防災センターとなります。



帰宅困難者等の一時退避場所となる2階ラウンジ



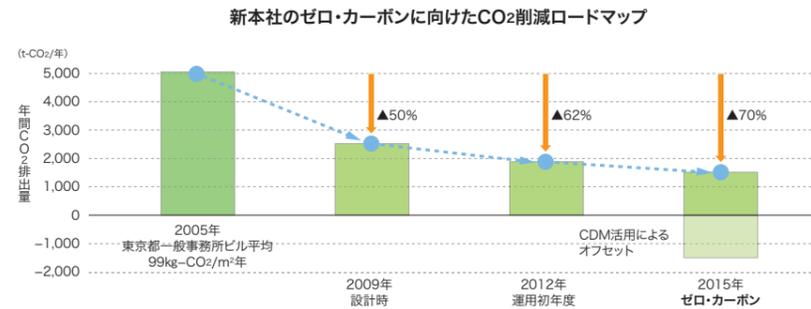
災害時には支援スペースとして使用される1階エントランスホール周辺

ゼロ・カーボンビルへの取り組み

地球温暖化対策の先駆的プロジェクトとして、さまざまな省エネや創エネの新たな技術を開発・適用し、消費エネルギーの抑制による大幅なCO₂削減を実現しました。2015年には排出権クレジットを活用、オフセットしてゼロ・カーボン達成する予定です。

■ゼロ・カーボンビルへのロードマップ

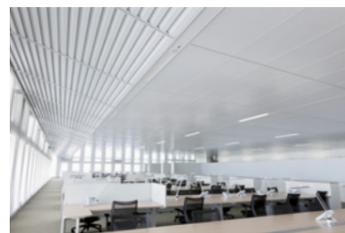
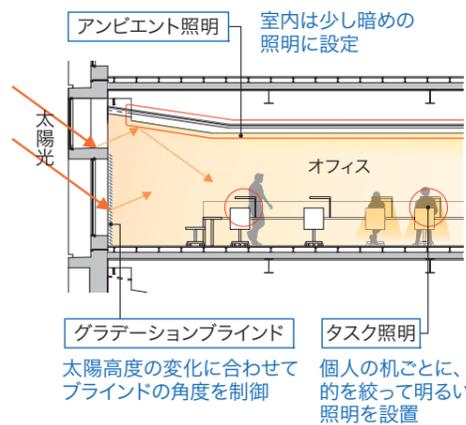
新本社は竣工時点で、運用初年度の年間CO₂排出量を62%削減(2005年東京都内事務所ビル平均比)できる見込みです。今後は、導入した各技術の最適制御を進め、2015年時点で70%削減を目指すとともに、CO₂排出量をできる限りゼロに近づける“ゼロ・カーボン”に取り組んでいきます。



■グラデーションブラインドとLED照明

グラデーションブラインドは、羽根の角度が太陽の高度に従って自動的に変化していくのが最大の特長。これにより、直射日光を遮りまぶしさを抑えながら、自然光を効率よく奥まで導き、オフィス全体を明るくします。

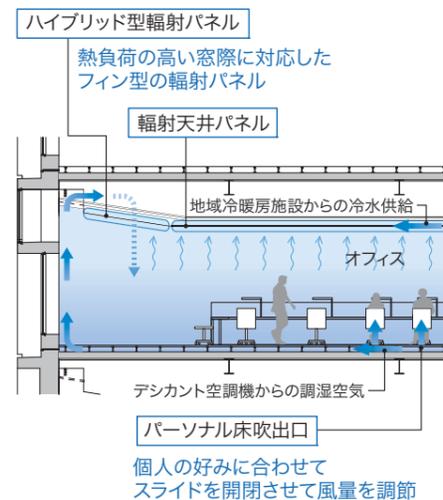
オフィス内の照明器具はすべてLEDです。室内の明るさに応じて、センサーが自動制御します。基本的には、執務領域全体はやや暗め、執務机周辺は明るめになるように設定されています。



■輻射空調システム

熱が温度の高いところから低いところへ伝わるという性質を利用した輻射空調を導入しています。例えば夏場は、天井に設けた輻射天井パネルに冷水を供給することで、室内の熱が天井に向かい、室内温度が調整されます。エアコンのような天井からの送風がないため、不快な気流も発生しません。

また床下には、デシカント(除湿剤)を利用した空調機で湿度調整した空気が流れ、個人ごとに設けたパーソナル床吹出口の開閉によって、風量を調節できます。

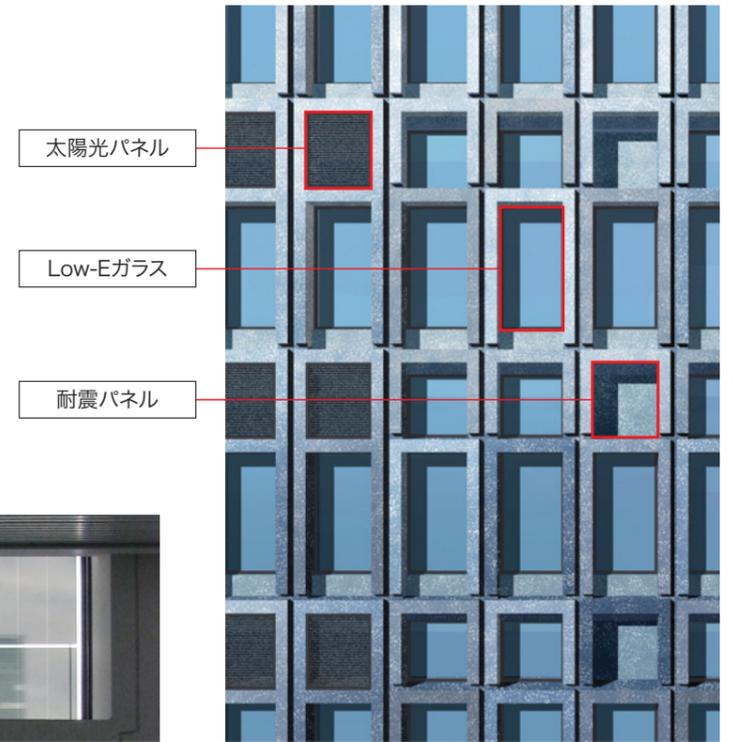


■環境装置機能を持つ外装システム

外周フレームは、1つの大きさが幅3.2m、高さ4.2m、厚さ0.9m、重量14tのPCでできた構造体です。彫りの深いPCは窓ガラスに深い陰影を落とし、外部負荷を50%削減する効果があります。また開口部の一部には、太陽光パネルが約2,000m²組み込まれており、環境装置としての機能をあわせ持っています。

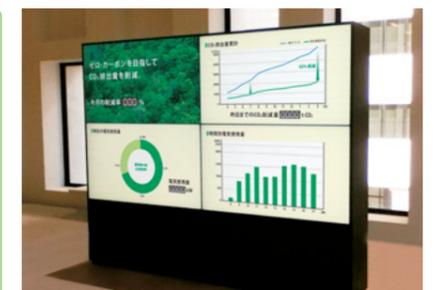
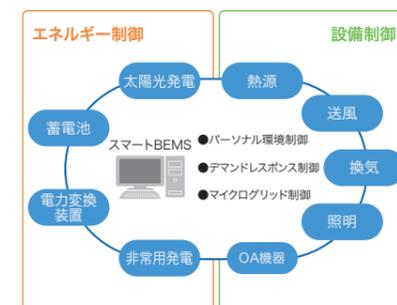
■2種類の太陽光パネル

マイクログリッドを構成する太陽光発電の元となる太陽光パネルは2種類あります。建物東側の共有部分の窓面には発電効率が高い多結晶型、それ以外には透過性のある薄膜型をそれぞれ採用しています。



■エネルギーマネジメントシステム

スマートBEMSは、3つの制御技術で構成。「マイクログリッド制御」に加え、気象情報や在館人数などからの負荷予測と建物使用状況のリアルタイム情報などに応じて、設備機器の電力消費を抑制する「デマンドレスポンス制御」。建物利用者の快適性を確保する「パーソナル環境制御」。これらによって多様な電源と設備機器を一括制御することで、建物内の電力供給を最適化します。



■その他の省エネ技術

新本社では、さまざまな省エネ技術を採用しています。

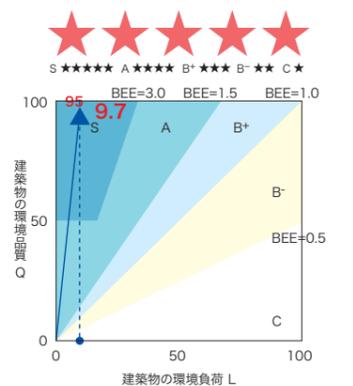
- LED照明
- 雑排水中水利用
- 節水型器具
- 高効率変圧器
- 既存建物のCFT再利用
- 屋上緑化・壁面緑化
- 変風量制御
- 外気冷房制御
- 大温度差送水
- 変流量制御



■CASBEEでSランク取得

CASBEE(建築環境総合性能評価システム)では、従来の省エネ技術に加え先進技術が高く評価され、建物の環境効率を示すBEE*値で過去最高となる9.7を取得しました。

*BEE: Built Environment Efficiencyの略。建築物の環境性能効率を示す指標。



「ゼロ・エネルギー・ビルで自然との共生を」

— 生長の家 森の中のオフィス —

この建物では「施設の省エネ化」と「エネルギーの創出」を柱に、ゼロ・エネルギー・ビルの実現に取り組んでおり、将来的には災害時の自立運転を実現する予定です。また、お客様の基本構想「自然との共生を図るオフィス」を具現化するため、自然林の再生や環境に優しい工法の採用など、周囲の緑豊かな生態系に配慮した活動を実践するとともに、現地で得られる建材や燃料の利用など、地産地消の推進によって地域の振興にも貢献しています。

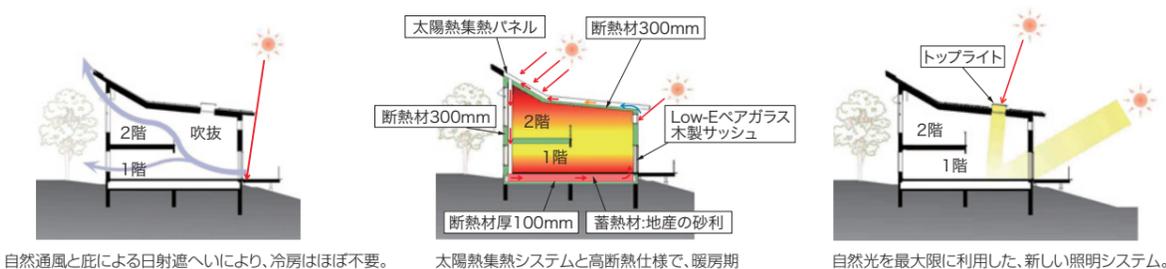


日本初のゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)

標高1,320mの冷涼な気候と日本有数の日照率の高さなど地域の特徴を生かし、通風や自然光、太陽熱等の自然エネルギーを利用して徹底した省エネを図ります。さらに、太陽光発電やバイオマスなどの創エネ技術を積極的に採用して、わが国初のZEBを実現します。現在、2013年春の完成に向け施工中で、将来的には大容量蓄電池を設置して電力の自給自足を実現し、災害時の業務継続機能を強化する予定です。

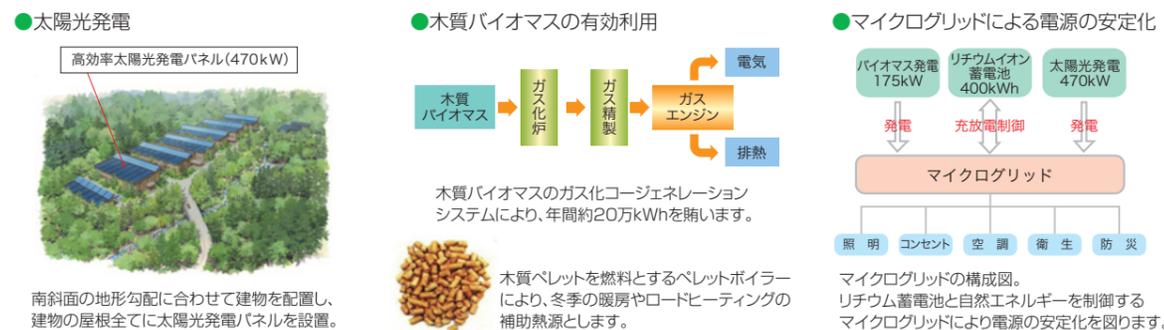
《自然エネルギーを生かす》

オフィス棟は6つのブロックで構成され、風や光などの自然エネルギーを活用しやすい形状となっています。自然通風や自然採光、太陽熱集熱システム、建物の高断熱化などにより省エネルギーを実現します。



《エネルギーを創る》

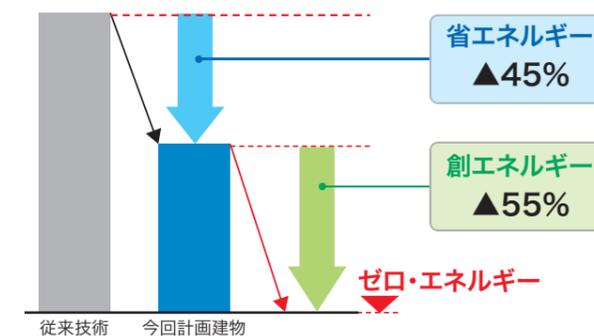
高い日照率という地域特性を生かした太陽光発電や、豊富な木質バイオマスを生かしたバイオマス発電・木質ペレットボイラーによりエネルギーを創ります。さらに自然エネルギーと蓄電池を制御するマイクログリッドにより電源の安全性を図ります。



完成予想パース

ゼロ・エネルギーの実現

風・光・熱などの自然エネルギーを活用し、併せてサッシや屋根・壁など建物全体の断熱性能を高めることによって、従来に比べ45%の省エネルギーを図ります。さらに、太陽光発電やバイオマス発電などの創エネルギー技術の採用により、ゼロ・エネルギー・ビルを実現します。



“自然共生型の文明”を目指します

生長の家では、人間が資源を無駄遣いする現代文明のあり方を改め、自然共生型の“新しい文明”への転換を提唱しています。そのため、これまでISO14001の認証取得、カーボンオフセットを行う“炭素ゼロ”運動に取り組み、今回、ハヶ岳南麓で、自然共生型の「森の中のオフィス」建設の運びとなりました。

私たちは、このオフィスにおいて、自然の仲間入りをさせていただき、自然エネルギーの活用や森林整備など、自然や森の機能を生かしながら業務を実践し、“新しい文明”の構築を世界へ発信してまいります。



宗教法人「生長の家」
代表役員
磯部 和男 様

自然と人が共生する建築を目指しました

“自然と人が共生するモデルづくり”というテーマを実現するにあたり、敷地の高低差を利用した建築計画によって、自然通風、自然採光を最大限利用できるようなりました。また、Low-Eペアガラスなど高断熱仕様を施し、太陽熱を利用したパッシブ暖房システムや、自然光とLED照明を最大限に利用した照明システムなどにより省エネルギー化を図りました。

「自然を守りつつ、どう生活し、どのようにエネルギーを使っていくのか」が課題となっている現在、今回のプロジェクトを通して得たことを、今後の建物にも生かしていきたいと思っています。



建築事業本部 設計・プロポーザル統括
設計本部 集合住宅・社考設計部
上席設計長 青木 裕一

自然との共生を図る

建設に当たって、敷地の造成段階から自然を守り育てるためのさまざまな活動を行っています。伐採は最小限にとどめ、伐採した樹木は建築資材として敷地内でリサイクルされます。また、自然植生を再生するとともに、工事に伴う濁水の周辺への流出防止や建設副産物ゼロなど環境にやさしい取り組みを実施しています。さらに構造部材をはじめとするほとんど全ての木質材料を地元から調達し、地域産業の振興にも貢献しています。

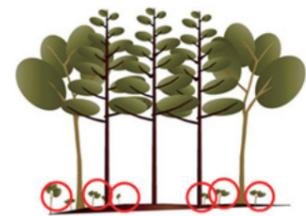


山梨県八ヶ岳山麓にある計画地

地域の自然林を再生

現地にはカラマツの人工林に混じって、ミズナラ・シラカンバ・マザクラなどの本来の自然植生が存在しています。造成エリアに生育しているこれらの自然植生の高木を移植するのは困難だったので、自然植生の実生^{（みせい）}※を採取し、仮植えて育て、施工後に森に戻すことにしました。

※実生：種子から発芽した植物のこと。その環境に適して生育した選ばれた苗。



林床を調査



自然林の実生を採取

生態系への配慮

貴重動物種、貴重植物種の生息、生育環境をよく調査検討し、個体群維持のために必要な環境条件に与える影響が小さくなるように、十分に配慮して取り組んでいます。造成法面の吹き付けにも、現地の表土をチップと混合した材料を使用して、郷土種による緑化を図っています。

また、樹木調査を実施して、残した方がよいと判断した樹木は、極力伐採しない方針で造成計画を立てました。

■施工時のCO₂削減とゼロエミッションへの取り組み

施工中のCO₂排出量を抑え、建設副産物をゼロにする取り組みを行います。

- ・ 伐採材の場内利用による場外搬出車両台数の削減
- ・ 資材の近距離からの調達
- ・ 搬出土量の削減と土砂運搬距離の短縮
- ・ 電気機器の省エネ化
- ・ 建設副産物の4R*活動による最終処分量ゼロ

※4R：「Refuse」リフーズ= いらぬものは断る／「Reduce」リデュース= 使う量を減らす／「Reuse」リユース= 繰り返し使う／「Recycle」リサイクル= 資源化する

■伐採樹木の有効利用

伐採樹木は、できる限り場内で活用しています。薪材や建築用資材として利用するほか、チップ化して法面緑化基盤材や遊歩道敷材等としてリサイクルを行っています。



伐採した樹木のウッドチップ化 ウッドチップを法面に吹き付け散布して、浸食の防止とともに、飛来種子による緑化帯を形成

■周辺環境へ配慮した濁水処理

工事中の排水は濁水処理を行ってから場外に排水します。具体的には、濁水処理用の架設沈設地を設置するほか、造成法面にチップ剤を吹き付けたり、ウッドソックス（木材チップを詰めた筒状の袋）を敷地周囲に敷き並べ、濁水の周辺への流出を防いでいます。

施工担当者より

森の自然を最大限生かす造成工事を目指して

今回の造成工事は、森の自然を最大限生かすために土木事業本部造景グループの協力の下、伐採箇所にある苗木を事前に仮移植し、造成法面への再移植を実施。また景観に配慮した造成を行うため伐採においては1次伐採として必要最小限の伐採を行い、工事の進捗に伴って2次伐採を実施しました。できるだけ伐採範囲を絞り、かつ景観的に残したい樹木を選定して造成工事に臨んでいます。



関東支店土木部「生長の家」森の中のオフィス造成工事作業所 工事長 嶋口 好彦

■地産地消で地域振興と環境配慮

地元山梨県は県有林143,000haがFSC森林認証材を受けており、認証林としては日本一の規模を誇ることから、本プロジェクトでは構造部材をはじめ下地材、仕上材にわたるほとんどすべての木質材料に山梨県産材を用いています。調達する木材は伐採から施工まで一貫管理を実施し、国内初のプロジェクト全体でのFSC認証取得を目指しており、同時に域内事業者と調達体制を構築するなど、地域の林業振興に貢献できるよう取り組んでいます。

また、エネルギーとCO₂排出ゼロを目指して導入するバイオマス発電では、原料の木質チップを山梨県内から調達したり、現場から掘り起こされた岩石を砕いて擁壁の仕上材として再利用するなど、徹底した環境への配慮と地産地消を推進しています。



完成予想模型



①建設資材用に落札したFSC森林認証県有林



②FSC認証原木は1本ずつマーキングされ管理される



③建物の木軸構造部材は全てFSC認証材を使用



現場から掘り起こされた岩石

FSC森林認証とは～森林認証制度～

世界各国の環境団体、社会・経済団体などで構成する国際的なNGO（非政府組織）であるFSC（森林管理協議会：本部ドイツ）がつくった仕組み。環境に配慮した適切な森林管理に関する10原則56規準を定め、この原則・規準への適合を審査・認証するとともに、認証した森林から生産される木材にFSCマークを付け差別化することで、適正な森林管理の促進を目指しています。



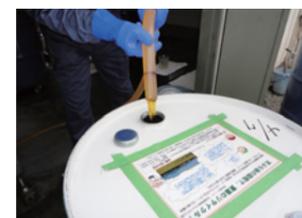
擁壁の仕上材として再利用

■地域の原料で環境貢献

ゼロ・エネルギーを実現するための主要施設の1つであるバイオマス発電の燃料には、木質チップが使われるほか、ペレットボイラーも導入します。これらの燃料の調達先については、お客様と山梨県内の製材所を巡り、さまざまな検証を重ねた結果、地元から調達するという方針としました。

また、非常時の発電機駆動のためのBDF*燃料の調達も同様に進めています。

※BDF：Bio Diesel Fuelの略。
動植物の油脂などから作られるディーゼルエンジン用燃料の総称。



非常時発電機駆動用BDF燃料



ペレットボイラーの原料ペレット

施工担当者より

地産地消の建築を目指して

1年半前、このプロジェクトの施工担当者として、私に課せられた最初の使命は2,800m³以上もの山梨県産の木材調達でした。長さ約4mの丸太にして4万本以上の量です。今回の木材調達はプロジェクト全体でのFSC認証を目指すという性格上、丸太の購入時点から山元の製材業者の皆様と直接やりとりをする必要がありました。地元の方々との良好な人間関係をつくり、時には議論をし、共に汗をかきながらお互いの熱い思いを感じつつ、ほぼ予定数量の木材を調達することができました。地元の皆様の思いが詰まった大事な木材を、来春の建物完成に向けて大切に無駄なく扱わせていただくことが、ご協力いただいた方々への感謝だと思っています。



関東支店山梨営業所「生長の家」森の中のオフィス新築工事作業所 工事長 田和 英夫

TOPICS 被災地の復旧・復興に向けて

東日本大震災によって甚大な被害を受けた被災地の復旧・復興に向けて、当社は様々な取り組みを行ってきました。震災発生直後には、被災地への支援物資の輸送や被災建物の応急復旧支援などの緊急対策活動を実施しました。

そして今後も、災害廃棄物の処理や放射性物質の除染、福島第一原子力発電所の事故対応、さらには被災地の復興に向けた街づくりなど、地域や社会からの要請や期待に応える活動を長期的に推進することが、当社の社会的な役割と位置付け取り組んでまいります。



「震災対策要綱」に基づく初動対応

当社では、地震発生後直ちに、「震災対策要綱」に基づき、本社に社長を本部長とする震災対策総本部を設置。従業員および家族の安否確認ならびに会社施設、施工中作業所の被災情報の収集を開始し、同時にお客様の被災状況の調査を始めました。

3月11日(金) 直後、震災対策総本部設置

- 14時46分、地震発生。
- 16時50分、全国の対策本部に対し、テレビ会議システムを通じて社長が指示事項を伝達。
- 23時30分、新潟営業所から緊急支援物資を積載したトラックの第1陣が仙台に向け出発(12日7時に東北支店に到着)。

3月12日(土) 緊急支援物資・調査隊出発

- 東北、関東、北陸、首都圏で、施工済み建造物の被害状況の診断調査を開始。被災建造物の安全対策、応急復旧対策工事に着手。

3月13日(日) 応急復旧対策工事本格化

- 本社と新潟営業所から、緊急支援物資・資機材のピストン輸送を開始。
- 東北地域で、本格的な調査を開始。
- 関東支店で、茨城・栃木を中心に関東6県の初期被害状況約800件の確認を完了。
- 各支店で、被災建造物の安全対策、応急復旧対策工事を本格化。

3月31日(木)までの対策

支援要請：約2,100件
診断調査：約4,500件

- 本社から被災地への支援要員の派遣……………延べ200名
- 本社および新潟営業所からの支援物資の輸送……………トラック約450台分

4月1日(金)～

東日本大震災復旧対策室、福島原子力発電所等対策室を設置し、復旧工事を本格化。

〈東日本大震災復旧対策室での活動〉
2011年9月までに、被災施設の初動調査 約5,000件
建物診断 1,300件以上
を実施し、「地震防災対策と事業継続計画」に焦点を当てた報告書を作成

災害復旧支援

東日本大震災では、被災した東北から北関東地域の多くの生産・物流施設の早期復旧に尽力しました。また、現在でも、津波被害による沿岸地域の膨大な量の災害廃棄物処理や、原子力災害により放射性物質で汚染された地域の除染に、これまで当社が培ってきた廃棄物処理・土壌浄化技術などを生かし取り組んでいます。



花王仙台ロジスティクスセンターでの、高圧洗浄車によるヘドの除去

花王仙台ロジスティクスセンターでの復旧作業

津波によって散乱した物の中には、「まぜるな危険」という商品が多数含まれていました。そのため、分別には現物を見せて作業員に教育をし、現場内に分別リストを掲示。徹底した分別を行いました。運搬時には漏れのないうち部にビニール付きのフレコンバックを使用。廃棄物によって運搬・処分先が変わるため、間違えないように中身を明記しました。また、建物内を洗浄し、バキューム処理も行いました。



東北支店 建築部 工事主任 切留 強



太平洋セメント大船渡工場での、重機船を利用した護岸の復旧

太平洋セメント大船渡工場での復旧作業

主に港湾内のがれきの浚渫、堤防の復旧、機械機器の沈下補修などを担当しました。海上作業もある現場では、津波に備え全員がラジオを携帯。作業中に津波注意報が流れ全員避難したこともありました。このような緊張感のある現場を支えてくれたのは現地の作業員の皆さんです。当地の基幹産業であるセメント工場の復旧作業には、各業者合わせて1,000名以上が尽力し、2011年11月の再稼働に間に合わせました。



東北支店 主査 遠藤 一正



1次仮置き場からの災害廃棄物の移動作業(石巻ブロック)

宮城県災害廃棄物処理業務

石巻ブロック(石巻市、東松島市、女川町)などで、災害廃棄物処理業務を共同企業体で受託。2014年3月の完了を目指して、廃棄物や津波堆積物の処理を実施しています。



広野町の住宅街での除染作業

広野町除染作業業務

本格的な除染事業としては初となる福島県広野町除染作業業務を受託。広野町の生活圏における空間線量率の低減を図るため、2013年3月までの予定で、公共施設、住宅、農地、森林、道路などの除染作業に着手しています。



福島県除染技術実証事業での減容化実験の様子

減容化技術への取り組み

除染で集積された放射性物質汚染土壌等は中間貯蔵施設で保管されます。中間貯蔵量を少しでも少なくする減容化が不可欠で、当社は重金属等汚染土壌浄化で培った土壌洗浄技術をベースに減容化技術を開発しました。2011年12月に福島県除染技術実証事業に参加し、当社の土壌洗浄技術の有効性が確認されました。環境省除染技術実証事業の採択も決まり、2012年9月末までの予定で実施します。



エンジニアリング事業本部 土壌環境事業部 事業部長 高田 博充

人を大切に考えた 無人化・省人化工法

福島第一原子力発電所の事故対応

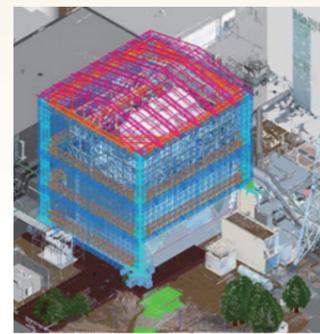
1号機原子炉建屋カバー工事

原子炉建屋カバーは、放射性物質の飛散抑制と原子炉建屋への雨水等の浸入防止を目的として、原子炉建屋外周に4本の柱とそれらをつなぐ梁からなる鉄骨架構に、膜材を張った壁パネル・屋根パネルを取り付け、原子炉建屋を覆うものです。

2011年6月28日に本体工事に着手し、10月14日に完成しました。施工に当たっては、作業員の被ばく線量低減と工期短縮のため、次のような無人化施工のための技術を開発、駆使しました。



施工検討模型



3次元レーザースキャンデータと建物CADデータの合成

模型による検討

模型を作製し、部材、詳細な納まり、施工方法等の検討を行いました。関係者や作業員への施工方法の説明・確認に役立ちました。

計測・制御技術

遠隔操作による施工を行うため、吊り材の回転を制御し、吊り材のワイヤを無線で脱着することができるシステムや、レーザースキャンにより正確な3次元位置を測定する技術、組み立て中の部材の位置をリアルタイムに測定し制御する技術など、最新技術を開発・導入しました。



大型ユニット化

大型ユニット化

鉄骨の梁は最大で長さ約43m、壁パネルは20m角程度、屋根パネルは長さ約42m程度の大型ユニットにあらかじめ組み立てます。発電所構内では、吊り上げ荷重が国内最大級のクローラクレーン(750t)を用いて組み立てました。

災害廃棄物の撤去

発電所敷地内に堆積している放射性物質の飛散量の抑制と、現場作業効率の向上を目的に実施しました。



遠隔操作重機による災害廃棄物撤去作業

遠隔操作重機の採用

作業員の被ばくの低減を図るため、遠隔操作重機(油圧ショベル、クローラダンプ、ブルドーザー)による無人化施工システムを採用しました。

福島第一原子力発電所の事故に対して、同業他社、電機メーカーなどと連携して事故直後からさまざまな協力を行っています。施工に当たっては、作業員の被ばく線量低減のため、極力作業員が現地に近づかずに施工できるよう、無人化・省人化工法を開発・実施しています。

ボランティア活動



活動風景



活動に参加した皆さん

従業員が自主的にチームを組むなどして、さまざまな形で震災のボランティア活動に参加しています。その一部を紹介します。

新聞で見つけてボランティア参加

監査部 古市 敏雄
東日本大震災のボランティア募集を新聞で見つけ、木曜の夜に出て、金曜土曜と作業をして、土曜の夜に帰ってくるコースです。社内イントラの「ボランティアWEB」に、東北支店の社員が4~5名のチームを組んで被災地支援に頻繁に出掛けているという話が出ていました。こういう情報に接したことが参加の後押しになりました。被災地とのつながり、助け合いの気持ちを忘れず、「岩手、宮城に行ったので、福島にも行きたい!」と思っています。

津波災害ボランティア活動に積極的に参加

東北支店
被災支店である東北支店では、「身近にいる被災者を少しでも助けたい」という従業員からの要望を受け、仙台市の津波災害ボランティアへの参加を呼び掛け、ボランティア休暇の取得奨励、参加に当たっての各種装備品の貸与等の支援を行いました。ボランティアの輪は本社をはじめとする他部門の従業員にも広がり、開始から2ヵ月間で、計16回、延べ77名の従業員が、ボランティア休暇を取得して活動に参加しました。

安全教育 復興事業への参画

復旧事業の遂行に当たり、職員・作業員の健康や安全の確保を徹底しました。また、今後の街の復興に向けた取り組みにも積極的に参画しています。



安全教育風景

福島第一原発復旧工事における職員・作業員の安全確保

放射線被ばくを防止するために、「放射線管理を含んだ受け入れ教育」「警戒区域入域前での体調チェック・朝礼」「当社独自開発の省人化構工法」を確実に実施しました。

また、熱中症防止のため、「現場近傍に当社独自技術開発によるクリーン休憩所設置」「医学的検証に基づくクールベットの効果的な着用」「防護服着用という条件下で、紙パンツの着用により気兼ねない水分補給」という対策を実施しました。



洋上風力発電イメージ

洋上風力発電コンソーシアムに参画

経済産業省の委託事業である「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に、丸紅(株)、三菱商事(株)、三菱重工業(株)、(株)アイ・エイチ・アイ マリン ユナイテッド、三井造船(株)、新日本製鐵(株)、(株)日立製作所、古河電気工業(株)、みずほ情報総研(株)および東京大学と共に参加しています。本研究事業は、福島県沖の海域に、浮体式風力発電機3基と洋上サブステーション1基を建設して行うもので、新たな産業や雇用の創出、洋上風力発電の事業化を目指しています。

CSRの取り組み 実施事項と評価

自己評価: 計画を上回る ほぼ計画通り 計画の未達成

2011年度のCSRの取り組みは、15項目のうち、13項目が計画を上回るか、ほぼ計画通りという実績でした。
2012年度は、社会からの要請や期待の中でも緊急性の高いものから取り組むべき優先順位を定め、CSR経営の充実を図っていきます。

テーマ	取り組み項目	2011年度の取り組み 目標と実績	自己評価	2012年度の目標と取り組み	ISO26000中核主題							掲載ページ	
					組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	参画及び開発		
公正で透明な事業活動のために	企業統治	・適切なチェック機能を動かしてコーポレートガバナンス体制、財務報告書に関わる内部統制を運用 ・企業統治に起因する不祥事の発生を阻止するため、コンプライアンス体制の再確認を実施		・2011年度の達成水準の維持と活動の充実	●								P.21
	事業環境の整備	・2011年度の重点リスク管理項目のフォローと活動の充実、ならびに事業継続計画(BCP)に基づく訓練・対策を継続的に実施 ・海外のパソコン管理強化とセキュリティ対策ソフトの展開 ・グループ会社の情報セキュリティ対策状況の把握、強化施策の提案・実施支援		・2012年度の重点リスク管理項目のフォローと活動の充実、ならびに事業継続計画(BCP)に基づく訓練・対策の充実 ・海外スタッフに対する情報セキュリティルールの周知徹底、周辺機器のセキュリティ強化 ・グループ会社へのセキュリティ強化施策の提案と支援を継続実施 ・専門工事業者別のセキュリティ状況把握	●				●	●		P.22	
	法令順守・企業倫理	・全従業員を対象にeラーニングによるコンプライアンス研修を実施(受講率100%) ・グループ会社の全従業員を対象に「グループ会社コンプライアンス研修」を実施 ・6月に全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を実施 ・eラーニングによる知財研修を実施		・eラーニングによるコンプライアンス研修などを継続推進 ・グループ会社を含めたコンプライアンス徹底のための施策の推進 ・6月に全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を継続推進 ・新入社員への知財研修の推進					●	●			P.23
	公正で透明な取引に向けて ／企業情報の発信	・専門工事業者に対するCSRの順守状況をモニタリングし、支援の継続を実施中 ・株主を対象とした会社施設見学会、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会、海外投資家向け説明会の実施。ホームページ、ツイッターによる情報発信		・専門工事業者も含めたCSR調達のさらなる推進 ・ステークホルダーへの情報開示の一層の充実 ・グローバルコンパクトへの参画					●				P.24
社会やお客様の期待を超える価値の実現のために	安全・安心： ecoBCP [®] ソリューション	・東日本大震災を踏まえた節電・省エネ・耐震技術の開発・改善 ・ecoBCP [®] ソリューションの構築と提案		・ecoBCP [®] ソリューションの積極的な提案と実施							●		P.26
	高品質の提供	・社会・経済動向に対応した節電・省エネ・防災対策の提案・支援 ・「ものづくり活動」「品質確保と技術的重大事故防止の施策」の実行と効果の把握・評価 ・アフターサービス活動標準にのっとりさまざまなサービスの提供		・お客様満足を目指した建造物と最適なソリューションの提供 ・建物ライフステージに応じたアフターサービス・ビルマネジメント・リニューアルの最適なサービスの提供 ・「ものづくり・ひとづくり活動」の継続推進							●		P.31
	海外での環境への取り組み	・アルメニアとウズベキスタンでCDMプロジェクトを継続的に推進 ・政府が推進する「2国間オフセットメカニズム制度」適用プロジェクトのFS(実現可能性調査)を開始 ・CDMプロジェクト計34件が推進中 ・随伴水プロジェクト開発着手		・CDMプロジェクトの着実運用による温室効果ガス排出削減 ・2国間オフセットメカニズム制度適用プロジェクトの詳細FSの実施 ・随伴水プロジェクト：さまざまな油井での随伴水処理試験の実施					●				P.33
	国内での環境への取り組み	・産官学共同でのCO ₂ クレジット創出に向けたグリーンバリュープログラムを発足 ・土壌汚染調査・対策に継続的に取り組み豊洲新市場土壌汚染対策工事着工 ・シミス生物多様性アクションプランにのっとり、継続的な取り組みを推進		・間伐材の活用などによるCO ₂ クレジット創出プログラムのパートナー自治体の拡充 ・震災関連の汚染土壌処理・除染に組み組み復興を支援 ・生物多様性への取り組みのスパイラルアップ					●				P.34
	地球温暖化防止 エコロジー・ミッション	・過去に建設した建物も含め、国内で建設したすべての建造物によるCO ₂ を、2020年度に1990年度比30%削減するエコロジー・ミッションを推進中。目標1990年度比16%削減に対して、13%削減		・エコロジー・ミッションの6つの施策(省エネルギービルの推進、工場の省資源とグリーン施工、省エネ改修とエコサービス、新エネルギーの導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用)を継続して推進 ・エネルギー戦略やポスト京都議定書対応など、政府上位計画を踏まえた新たな指標・目標・施策の検討を開始					●				P.35
	建設副産物の減量化・再資源化	・4R活動を引き続き推進するとともに、省廃棄物施工モデル工事を検討 ・建設副産物予測システムを全ての作業所で運用するための検討実施 ・電子マニフェスト運用100%に向けた検討実施		・4R活動の継続的推進と新たな副産物削減策の検討 ・建設副産物予測システム全社版の構築・運用 ・電子マニフェスト運用100%に向けた検討の継続					●				P.37
	環境コミュニケーション	・トータル・エコ活動では、お客様への報告にあたってのエネルギーデータの受領に関して目標を定めて推進したが、目標未達成 ・トータル・エコ活動で野鳥データベースの取り組み開始		・社会のニーズに合わせたトータル・エコ活動の見直し					●				P.38
社会との共生のために	人を大切にする企業の実現	・人権啓発、ワークライフバランス施策などの継続 ・ダイバーシティ推進施策の拡充(「ダイバーシティ推進方針の策定」「女性活躍推進施策の検討・実施」「ダイバーシティ推進ホームページの開設」など)		・グローバル視点からの人権啓発推進施策等の検証・検討 ・ダイバーシティ推進施策の定着・検証(女性活躍推進、外国人社員採用・活躍推進等)		●	●						P.39
	安全衛生への取り組み	・墜落危険作業における二重の災害防止対策 ・車両系建設機械、クレーン、高所作業車の災害防止 ・高さ2m未満の作業における転落災害防止		・墜落災害、重機関連災害、クレーン関連災害、重量物の倒壊災害の撲滅 ・転落(高さ2m未満からの落下)災害防止 ・高齢層の作業員の災害防止					●				P.43
	社会とのコミュニケーション	・本社：広く社会との共生を図るための活動を実施するとともに、支店・作業所における活動を支援。社会とのコミュニケーションに関する考え方を明確化するとともに、体制を整備 ・支店・営業所・作業所等・地域への積極的なアプローチによる活動の充実		・本社：社会との共生を図るため、建設業の社会的役割や、当社の事業活動を適切にご理解いただけるような活動を先導 ・支店・営業所・作業所等・それぞれの地域特性に合わせた活動を充実							●		P.45
	社会貢献活動	・住みよいまちづくりを目指す地域コミュニティの課題に対する社会貢献活動の継続した取り組みの拡充		・役員・従業員の社会貢献活動への参加を促進する仕組みの整備と、継続的活動の拡充								●	P.46

・自己評価は、取り組み項目ごとに担当部署が実施しました。
・環境への取り組みは、3ヵ年ごとに中期目標を設定し、毎年環境活動計画を策定して推進しています。
「2011年度目標および実績/2012年度の環境活動計画」はホームページ (<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2012.html>) 報告書データに掲載しています。

企業統治

健全な成長・発展を図り、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を実践するため、全ての役員・従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することをコーポレートガバナンスの基本方針としています。



コーポレートガバナンス体制

当社は、迅速で効率的な経営を実現するため、取締役の少数化（現在7名、定員12名）、執行役員制度の運用などにより、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務遂行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築いています。

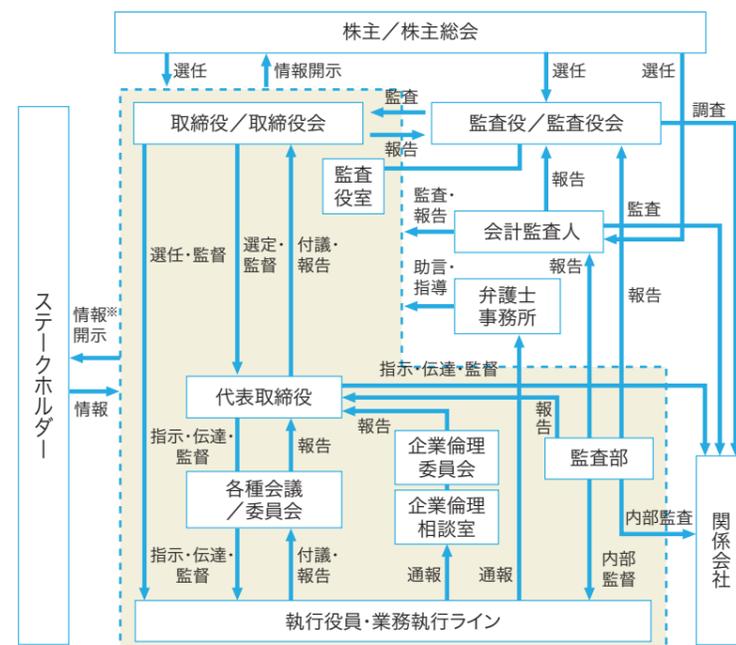
5名中3名の社外監査役は、全て東京証券取引所の規定する独立役員であり、公平、公正の観点から取締役の職務遂行の全般を監査しています。

業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役、監査役および会計監査人に報告しています。

内部統制の面では、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議し、適宜見直しています。

2011年度は11月の臨時取締役会にて、企業統治に起因する不祥事の発生を阻止するため、あらためて全取締役・監査役を通じそれぞれの担当業務に関するコンプライアンス体制の再確認を行いました。

コーポレートガバナンス体制図



※情報開示については「企業情報の発信」(P24)参照

公正で透明な事業活動のために

持続可能な社会の一員となるべく、「論議と算盤」の基本理念の下、「コンプライアンス経営の実践に取り組んでいます。」

事業環境の整備

さまざまなリスクに対応できるようリスク管理体制や活動を充実させるとともに、特に重要なリスクについては、「重点リスク管理項目」を定め、全社一体となって対応に当たっています。

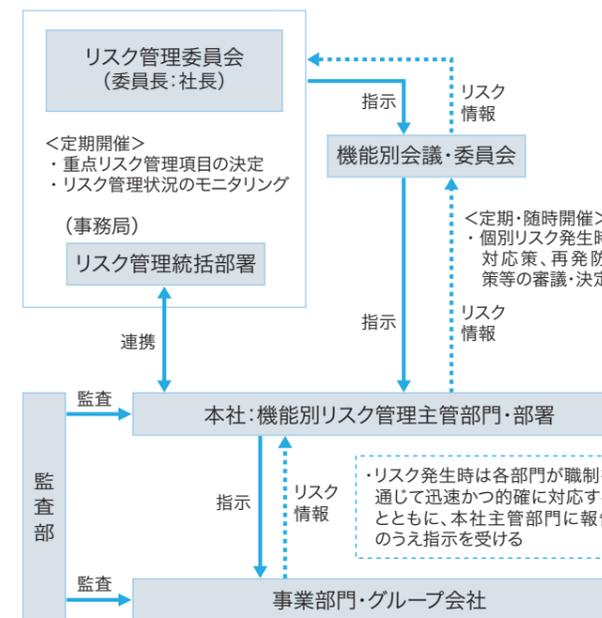


リスク管理体制

当社は、事業活動を遂行する上で発生し得るさまざまなリスクを的確に認識・管理し、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合でもその損失を最小限にとどめ、事業の継続的・安定的発展を図るリスク管理体制を構築しています。

リスク管理委員会(委員長:社長)では、毎年度全社の「重点リスク管理項目」を決定し、各部門の運営計画に反映させています。併せて、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況をモニタリングし、適宜是正・改善措置の指示をするとともに、新たなリスクへの対応を図ることにより、PDCAサイクルによるリスク管理を実施しています。

リスク管理体制図(リスク管理規程による)



情報セキュリティへの取り組み

■建設業の特徴

近年では、企業活動における機密情報の漏えいが大きな問題となっています。特に建設業では、企画から設計・施工・運営に至るさまざまな情報は発注者にとって重要な機密情報であり、設計者や専門工事業者など多数の参加者がプロジェクトに関わることから、その情報管理は非常に重要です。

■情報セキュリティへの取り組み

当社では、2002年度に制定した「電子情報セキュリティ管理ガイド」を、2008年度に紙情報の取り扱いも含めた「情報セキュリティガイドライン」に全面的に改訂しました。

そして、情報セキュリティマネジメント体制の下、IT環境のセキュリティ強化や教育コンテンツの整備を実施の上、その内容を周知徹底することで情報漏えいの防止に対するセキュリティレベルの向上を図っています。特に2011年度は関係会社支援組織による強化、海外のセキュリティ監査による強化を重点的に実施しました。

■具体的な実施施策

- ・国内セキュリティ強化策
 - パソコン等の情報機器の暗号化、メール誤送信防止機能などに関するハンドブックの配布、eラーニングの実施(実施:100%)、内部監査の実施による周知徹底
- ・海外でのセキュリティ強化
 - IT体制整備、海外用パソコンへの情報漏えい対策ソールの導入
- ・関係会社の情報漏えい対策強化
 - 社外持ち出機器ルール強化、セキュリティ強化のためのIT基盤整備支援
- ・専門工事業者のセキュリティ向上の支援
 - 「情報取り扱い注意事項」の配布、ヒアリングの実施



情報セキュリティホームページでの周知 社内ホームページによる教育を実施

情報セキュリティ eラーニング実施率 **100%**

個人情報保護

建設業は、事業活動を通して、発注者や取引業者などの個人情報、社員の個人情報などを保持しています。

当社では、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、2005年にプライバシーポリシーを制定し、同ポリシーに基づいて個人情報の保護に努めています。

法令順守・企業倫理

当社は、創業以来「論語と算盤」、すなわち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としてきました。この基本理念は、どのような時代にあっても不変のものであり、また、企業の社会的責任が強く求められている時代の変化の中で、役員・従業員が日頃からこの理念をよく理解し、その精神に則した行動が実践できるよう法令順守・企業倫理の徹底に取り組んでいます。

2011年度実績

- グループ会社全従業員にコンプライアンス研修を実施
- 全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を実施
- eラーニングによる知財研修の実施

2012年度に向けて

- グループ会社を含めたコンプライアンス徹底のための施策の推進
- 全作業所で「水質汚濁防止強調月間」活動を継続
- 新入社員への知財研修の推進

コンプライアンスの徹底

■行動規範と社内体制

全社における企業倫理の徹底を図るため、企業倫理行動規範を制定しています。

社内体制としては、副社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理・法令順守の徹底に向けた施策の展開・フォローなどを行っています。また、社内できり得るさまざまなコンプライアンス上の問題について、可能な限り早期に把握し、自浄作用を働かせることを目的に「企業倫理相談室」などのコンプライアンス・ホットラインを社内外に整備しています。

■公正な入札の実施

当社の役員・従業員が営業活動において法令違反を問われることなく、安心して仕事ができるよう、シンプルで分かりやすい判断のモノサシとして、「工事の入札に係る役員・従業員の行動規準」を制定し、運用しています。

■コンプライアンス研修

当社だけでなく、グループ会社においても、全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しており、2011年度は、グループ会社22社約2,350名が受講しました。また、当社の全従業員（約10,600名）を対象とするeラーニングでは、2011年度も受講率100%を達成しました。

コンプライアンス研修
受講率 **100%**



グループ会社における
コンプライアンス研修の様子

環境に関する法令順守状況

■不具合事例

2011年度は、環境関連法令違反により行政処分を受けた事例はありませんでしたが、地中障害物撤去工事で発生した濁水を海に流出させてしまうなどの不具合事例が4件ありました。

不具合事例については、社内に情報開示し、勉強会を開催するなど、再発防止の徹底を実施しました。

■水質汚濁防止強調月間

6月を「水質汚濁防止強調月間」とし、全作業所において、ポスターの掲示、勉強会の実施など、水質汚濁関連不具合を防止するための活動を行いました。



水質汚濁防止強調月間ポスターを
全作業所に掲示

■建設副産物基礎研修

2011年度から、建設副産物の適正管理徹底のため、施工系の社員に対して、eラーニングによる「建設副産物基礎研修」を実施し、2011年度は施工系社員全体の約9割に当たる4,418名が受講しました。

■安全環境管理講座

グループ会社を含む入社8年目以降の施工系中堅社員を対象に、管理者としての力量確保を目的とした、2泊3日の合宿講座を実施しています。2011年度は2回開催し、72名が受講しました。

知的財産権の保護・尊重と戦略的活用

■「量」より「質」、「取得」から「活用」へ

2011年度は知的財産権の事業への貢献を向上させるため、特許の出願・取得重視から特許の活用重視へ活動方針を大きく変更しました。それに伴い、知的財産権の「質」の向上と社員の発明意欲の向上を目的に、「出願基本方針」を策定、出願基準を明確化するとともに、全社員に公開しました。今後は、企業活動のグローバル化に対応できるよう有用な技術の外国出願にも戦略的に取り組んでいきます。

また、2011年度から管理職向けのeラーニングを実施し、約4,000名が受講することで知的財産権に対するリスク管理の徹底を図りました。

グループ会社に対しては、開発成果の実施許諾・展開、知財リスクに関しての指導なども行っています。

公正で透明な取引に向けて／企業情報の発信

専門工事業者の皆様と一体となった活動で、取引の透明性をさらに向上させ、法令にのっとった適切な事業を遂行することを目指しています。企業情報の発信については、全てのステークホルダーに対し「フェア・ディスクロージャー」の観点から企業情報をタイムリーかつ正確に発信することに努めています。

2011年度実績

- 専門工事業者に対するCSR順守状況のモニタリング、支援を継続実施
- 各種説明会、現場見学会の実施
- ホームページ、ツイッターによる情報発信の継続

2012年度に向けて

- 専門工事業者を含めたCSR調達のさらなる推進
- ステークホルダーへの情報開示の一層の充実
- グローバルコンパクトへの参画

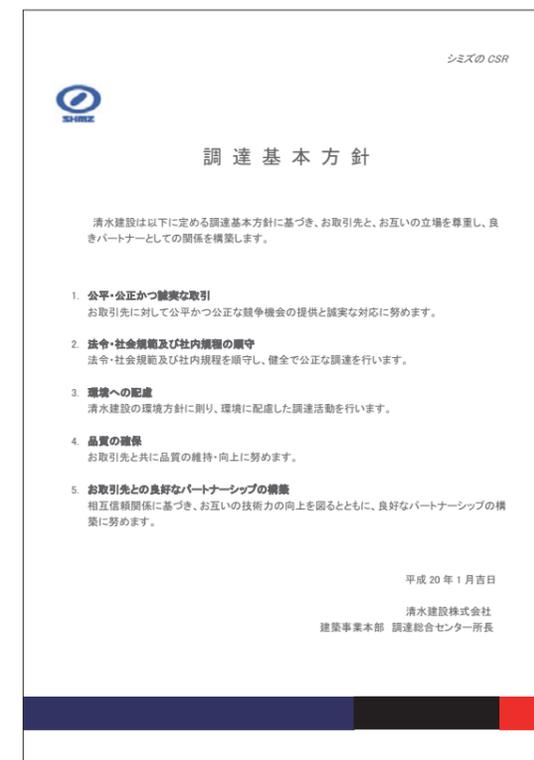
CSR調達のさらなる推進

■公平公正なパートナー関係

調達では、「調達基本方針」に基づく「お取引先へのお願い事項」により、引き続きお取引先との良好なパートナーシップの構築を図っています。

2011年度は、着工前契約、追加変更契約、減額契約、工期変更契約等、法令順守のさらなる徹底を図るべく、システム改修によるチェック機能の強化を行いました。

また、反社会的勢力の排除については、基本契約の見直し、調達部員を対象にした勉強会などを実施しました。



取引の公正さと透明性を周知徹底

■専門工事業者へのCSR調達支援

2011年度もサプライチェーンである専門工事業者の会社訪問を積極的に実施しました。適法化・品質・安全・環境・情報セキュリティ等に関するチェックシートを活用したCSR調達の順守状況のモニタリング結果を今後も専門工事業者への指導に生かしていきます。

また、このチェックリストも刻々と変化していく社会に対応したものに随時見直し、時代に合ったCSR調達の実現を目標にサプライヤーへの支援を行っています。

企業情報の開示

■企業活動、経営情報の開示

お客様、株主・投資家の方々をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ、「フェア・ディスクロージャー（公平な情報開示）」の観点から企業情報を積極的に発信しています。例えば、株主を対象とした会社施設見学会（1回/年）、アナリストなどへの決算説明会・現場見学会・経営トピック説明会（7回/年）などにより、経営情報や決算情報など、会社の重要事項を適切かつ速やかに開示しています。また、海外の投資家に対しては、投資家説明会（2回/年）を定期的開催しています。



アナリスト向け現場見学会の様子

■インターネットを活用した開示

当社の事業活動を幅広くタイムリーに発信することができるインターネットによる情報発信に力を入れています。ホームページ（約250回/年の更新）のほか、2010年度からはツイッターによる情報発信を行っています。

ホームページ

<http://www.shimizu.co.jp/>

ツイッター「シミズ・なう」

http://twitter.com/Shimizu_now

ホームページ
年間更新回数 **約250回**

建設工事などの情報開示

当社の事業活動と社会との接点である建設現場では、近隣説明会や各種見学会の実施などにより、発注者、利用者さらには地域の方々に対して、技術や品質、安全、環境影響などの情報を積極的に開示し、社会に信頼される企業を目指しています。



学生向け現場見学会の様子

安全・安心：ecoBCP®ソリューション

「非常時の事業継続機能」を考慮した上での「平常時のエコ対策」

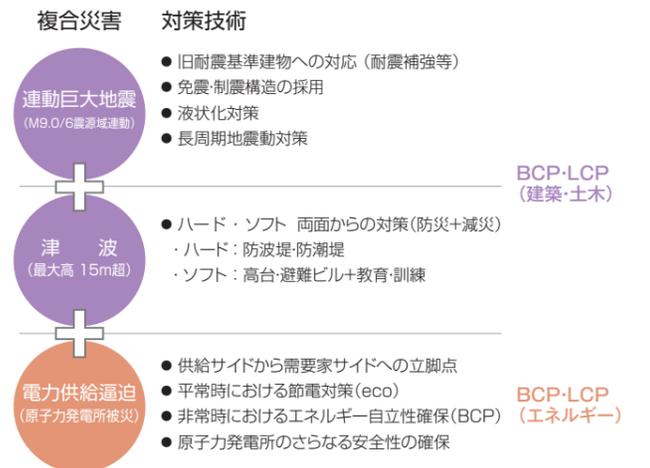


ecoBCP®ソリューション

■東日本大震災を踏まえて

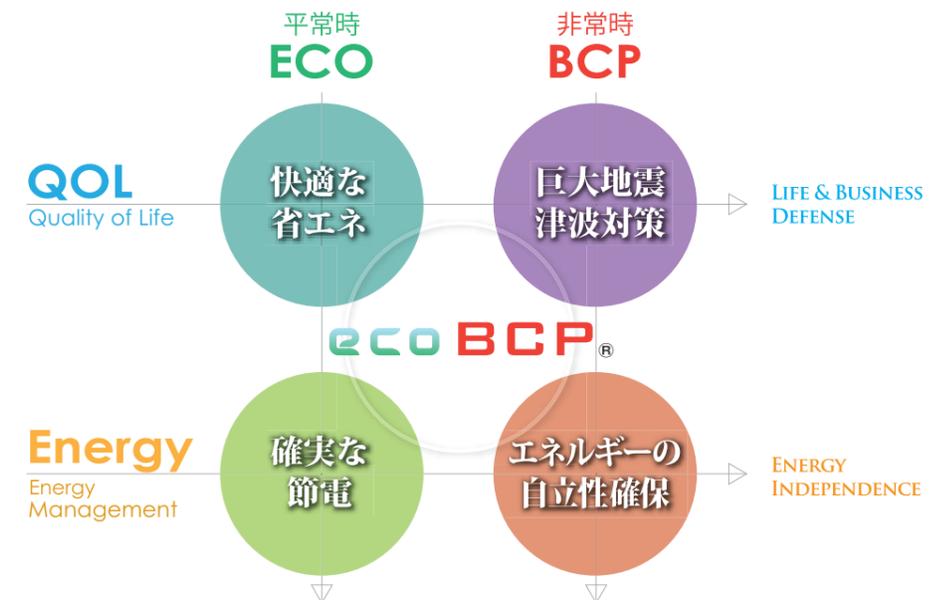
東日本大震災を踏まえ、地震災害への対策だけでなく、従来から行ってきた平常時の環境配慮・省エネ(eco)対策に加えて、電力供給逼迫時における確実な節電・ピーク対策と、非常時におけるエネルギーの自立性確保のための対策が必要となりました。当社のecoBCP®ソリューションは、日常の省エネ・節電対策はもちろん、企業の事業継続性(BCP)と生活の継続性(LCP)の向上のために、エネルギーの自立性を考慮した安全で、安心を感じていただける施設・コミュニティづくりを支援します。

BCP : Business Continuity Plan
LCP : Life Continuity Plan



■節電・省エネ(eco)+事業継続(BCP)

非常時の事業継続・エネルギー確保を考慮した上での、平常時の節電・省エネ対策と施設・コミュニティづくり



- **快適な省エネ：** パーソナル環境
施設全体ではなく、利用者の位置に応じて、必要な時に、必要な場所で、利用者の好みの環境(明るさ・温度)を提供し、省エネ・CO₂削減と快適性・知的生産性向上を両立します。
- **確実な節電：** デマンドレスポンス制御
天候・施設負荷予測に基づいて、電力会社からの電力購入量が目値以下になるように蓄熱・蓄電池、設備を制御し、逼迫時の電力使用制限に応えるピークシフト・ピークカットを行います。
- **エネルギーの自立性確保：** シミズ・マイクログリッド
複数の電源を統合制御し、平常時は電力網への影響を軽減し、系統電力に依存せず、エネルギーを制御・供給します。
- **巨大地震・津波対策：** 総合防災診断
建物構造をはじめとした豊富な評価・診断技術と設計・施工技術により、お客様の事業継続を支援します。

今、社会は激しく、かつ非常に速く変化を遂げています。

建物や構造物においても、お客様の事業への貢献はもとより、地球環境問題への対応や、地震をはじめとする自然災害への備えなど、お客様が求めるものは変化し、多様化しています。

当社はこうしたお客様の期待や社会の要請を先取りし、それをを超える価値を提供することにより、お客様の満足向上や社会への貢献に努めてまいります。

安全・安心：ecoBCP®ソリューション

東日本大震災での津波災害やそれに伴う原子力発電所の事故を契機に、単体の施設や地域、さらに都市においては、さまざまな災害リスクに対してその機能的な回復力や弾力性(適応性)が求められています。特に災害時や電力逼迫時におけるエネルギーの自立性確保は、企業活動の継続性(BCP)ばかりではなく、人々の暮らしを守るうえで不可欠な条件です。日常の環境配慮や省エネによる経済効果(eco)に加えて、施設の耐震性とエネルギーの自立性を実現する新しい安全の考え方(ecoBCP)を提案し、安心いただける社会基盤づくりに取り組んでいます。

高品質の提供

社会や経済環境が大きく変化し、多様化する中で、お客様が求められるもの、期待される価値を的確に捉え、営業から設計・施工、保全に至るすべてのプロセスにおいて、一人一人が「品質へのこだわり」を持って取り組んでいます。また、品質システムや組織の有機的な連携によって、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける建造物、技術やサービスの提供に努めています。

地球環境への貢献

地球環境への貢献を経営理念の一つとして掲げ、当社の事業活動ははじめお客様に提供する建造物やサービスにおいても重要な課題として全社を挙げて取り組んできました。さらに、長期ビジョン「Smart Vision 2010」*において、全ての事業活動の機軸を「環境」に置くことを掲げ、社会と建造物の持続可能性(サステナビリティ)を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値の提供に取り組んでいます。

*長期ビジョン「Smart Vision 2010」はホームページ (<http://www.shimz.co.jp/about/strategy/>)にて公開しています。

社会やお客様の期待を超える価値の実現のために

ecoBCP[®]による施設づくり

4つの丸はそれぞれ、
 ● 快適な省エネ ● 巨大地震・津波対策 ● 確実な節電 ● エネルギーの自立性確保 を表しています。

清水建設技術研究所

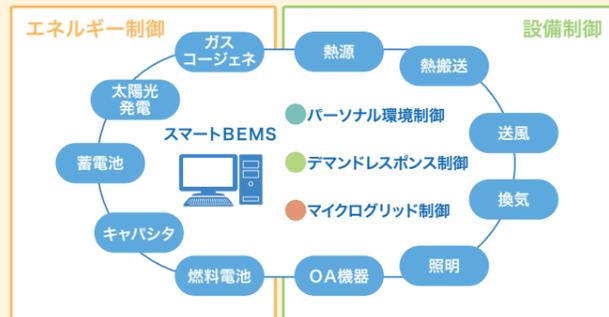
当社は、環境意識の高まり、社会的要請に応じて、業界でもいち早く温暖化対策の中長期目標を掲げました。2006年のマイクログリッド開発をはじめとして、環境関連の技術開発・実証に取り組んできましたが、東日本大震災を経てこれまでの平常時の環境配慮・省エネ対策としての技術開発の取り組みをecoBCP[®]の観点で再構築し、自立型環境・防災施設の実現に向けて取り組み始めました。当社技術研究所で実証を開始した「シミズ・スマートBEMS」は、建物単位・街区単位での非常時のエネルギーの自立性確保や、今後ますます普及が予想される自然エネルギー施設との連携に寄与します。



当社技術研究所

スマートBEMS

当社技術研究所本館を改修し、スマートグリッド対応型の次世代環境オフィスの実証を行っています。
 ・個人の位置情報と好みに合わせて快適に空調・照明を自動制御する「パーソナル環境」
 ・快適性を維持しつつも、需給に応じて空調・照明の設定と運転をコントロールする「デマンドレスポンス制御」
 ・ガスコージェネレーション、太陽光発電、蓄電池、キャパシタで構成される国内最大級の「シミズ・マイクログリッド」これらを統合した「スマートBEMS」を採用しました。



スマートBEMSのイメージ

スマートBEMSの導入効果

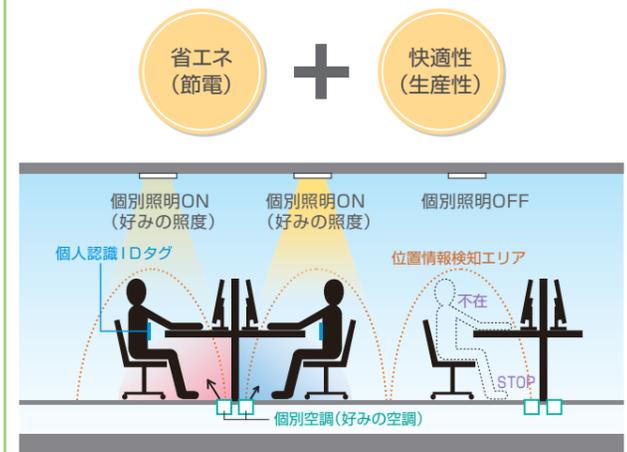
2011年夏に東日本で実施された電力使用制限令に対処する節電・省エネのソリューションとして大きな効果を発揮しました。室温を2010年同等に維持しながら契約電力570kWに対して7月の買電電力最大400kWを目標として運用を行い、380kW以下を達成しました。蓄熱槽の有効活用による空調熱源の電力使用のピークシフトが大きな効果を上げました。さらなるチューンアップの結果、2011年8月の買電電力は350kWで、前年比▲38%を達成するとともに、節電のみならず、前年比約▲8%の省エネ効果が実証されました。



蓄熱・太陽光発電・蓄電池によるピークシフト・ピークカット事例

快適性と省エネルギーの両立：パーソナル環境

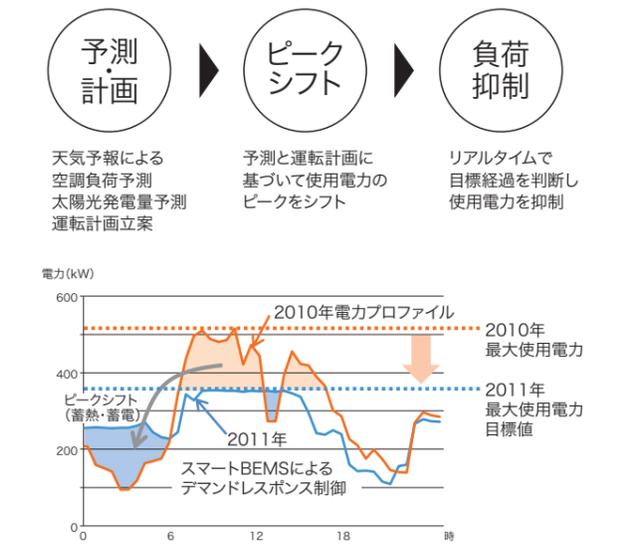
快適性と省エネの両立を実現する手段として、オフィス内の移動も含め、リアルタイムで複数執務者の位置を狭小範囲で検知する位置情報検索システムを開発、空調は床面からの吹き出し空調を採用して各自の席に自動開閉する個別吹出口を配置しています。リアルタイム位置情報を参照して照明・空調の制御を随時行います。これまでの実証では、快適性を維持しながら照明の使用電力量を約75% (2010年実績比)削減しました。



「快適な省エネ」を実現するパーソナル環境

確実な節電：「デマンドレスポンス」

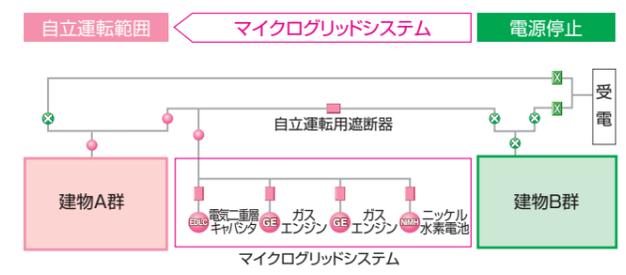
東日本大震災を契機として、「最大使用電力の抑制」の重要性が強く認識される中、電力使用量（デマンド）が目標値以下になるよう、蓄熱・蓄電池を制御しピークシフトをするとともに、必要時には空調・照明設備を容量制御（レスポンス）します。



「スマートBEMS」による「デマンドレスポンス制御」のイメージ

エネルギーの自立性確保：「シミズ・マイクログリッド」

太陽光発電等の分散型電源が政策として推進されている中、建物内の分散型電源が、従来の大規模集中型の既存電力系統と協調して効率的かつ安定的にエネルギー供給するマイクログリッドの有効性が再認識されています。シミズ・マイクログリッドは、建物・街区への太陽光発電の大量導入を後押しすることを目的に、分散型電源をネットワーク化した統合制御技術です。最大の特徴は、電力会社の管理基準に適合した電力品質を維持しながら、無瞬断で自立運転に移行、再び電力会社の系統連系に復帰できることです。万一の停電時のバックアップ電源として、BCPIにも寄与します。



「エネルギーの自立性」を確保する「シミズ・マイクログリッド」

ニューメキシコ州・日米スマートグリッド共同実証 (NEDO 委託事業)

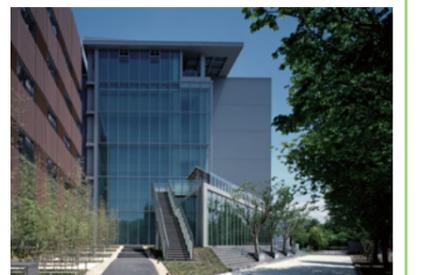
米国ニューメキシコ州アルバカーキ市にあるメサデルソル社商業ビルにおいて、スマートグリッドに連結した施設のエネルギー設備制御の先進的実証プロジェクトに、幹事会社として取り組んでいます。既存の商業ビル(3階建て、延床面積7,000m²)に、太陽光発電50kW、ガスエンジン発電機240kW、燃料電池80kW、蓄電池90kWを電源とするマイクログリッド(需要者側の電力供給網)を構築し、各設備を制御することで、①商用電力の供給者からの要請に基づいた商業ビル内の需給調整(デマンドレスポンス)、②商業ビル内の電力熱需要に応じた運転、③地域の電力会社が敷設している太陽光発電の出力変動補完等、世界最高レベルの実証を2012年4月から2年間で実施します。本プロジェクトは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託事業で、「スマートグリッドの日米共同実証プロジェクト」の一環として、日本のスマートグリッドのリーディング企業である東芝、シャープ、明電舎、東京ガス、三菱重工業、富士電機、古河電気工業、古河電池、米国のPNM社(電力会社)、サンディア国立研究所、ニューメキシコ大学と共同で実施します。当社は幹事企業としてプロジェクトマネジメント、マイクログリッドの構築、スマートBEMSの適用を担当しています。



開所式の模様 アルバカーキ・メサデルソル社商業ビル

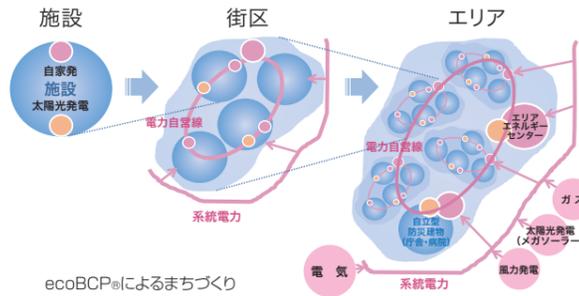
独立行政法人 物質・材料研究機構 NanoGREEN/WPI-MANA 棟

マイクログリッドの電源は、太陽光発電と蓄電池、非常用発電機で構成され、これらをスマートBEMSで統合制御します。天候による太陽光発電の出力変動の効果的な補完が制御のポイントです。太陽光発電電力が急激に減少した際には、深夜電力で蓄電した電力を蓄電池から放電し、電力変換装置を介して必要分を供給することにより、電力ピークを5%程度カット、契約電力の約75kW削減が可能となります。また、停電後に非常用発電機が稼働開始するまでのわずかな時間も途切れなく電力を送り続ける機能も付加しており、オフィスの基幹システムのダウンを防止します。



NanoGREEN/WPI-MANA棟外観

ecoBCP®によるまちづくり



施設レベルだけではなく、複数の施設群・街区レベルにおけるそれぞれの特徴・地域性を生かしたecoBCP®対策はさらに効果的です。レジリエント*な都市・社会の実現に向けて、シミズは施設から街区・エリアレベルへと、ecoBCP®対策に関する技術開発・実証を行っています。

※レジリエント：災害に関する回復力・弾力性が高いこと。

スマートエコキャンパス® (中部大学スマートエコキャンパス)

■広域キャンパスへのecoBCP®

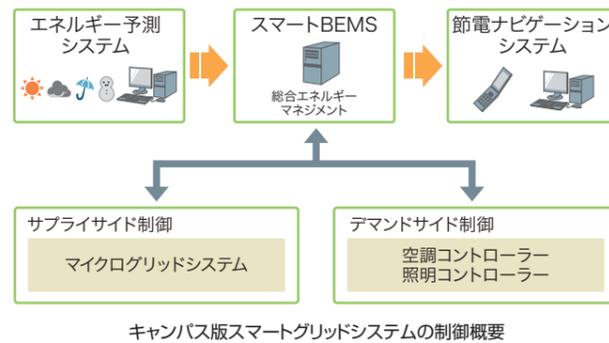
- ・7学部29学科の総合大学において、学部毎にスマートエネルギーシステムを順次整備します。
- ・キャンパス全施設のエネルギー需給制御により、環境教育に積極的に取り組むスマートエコキャンパス®を実現します。



スマートエコキャンパス®化が進む中部大学春日井キャンパス

■キャンパス版スマートグリッドシステムの稼働

校舎を共有する学部単位でスマートBEMSを導入することで、エネルギーを効率よく融通し、25%の節電とエネルギーの自立を実現します。



キャンパス版スマートグリッドシステムの制御概要

■節電ナビゲーションシステムによるさらなる節電

スマートBEMSの「節電ナビゲーションシステム」機能により、建物使用者に対して、実験機器やコンセント類等の具体的な節電メニューを提供します。

エコで災害に強い集合住宅 (K2west)



ecoLCP 集合住宅 K2west

平常時のeco対策、非常時のLCP*対策を備えた集合住宅を開発中です。東京都世田谷区砧の当社社有地に、省エネ型住宅を2013年春の竣工を目指し整備中です。

地上10階建てで、地震の揺れを吸収する免震構造を採用。一括受電による電力料金の削減、デマンドレスポンスによる電力ピーク対策、太陽光発電・蓄電池・非常用発電機による非常時のエネルギー対策等による防災性能の強化等を実施する予定です。また、家庭での節電対策として、エネルギー使用量を居住者に対して「見える化」します。マンション全体のスマートBEMSと連動することで、エネルギー状況や予測情報を共有し、電力供給の逼迫などの際には、各住戸に必要な節電メニューを提供します。

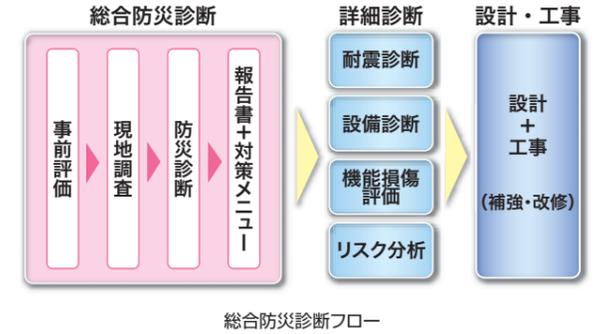
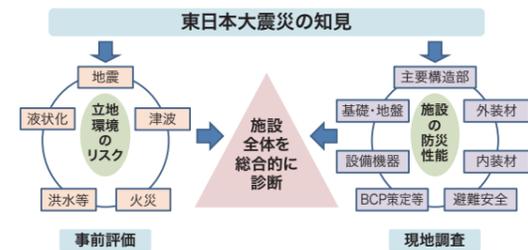
※LCP：集合住宅版のecoBCP®で、Life Continuity Planの略。

巨大地震・津波対策

●シミズ総合防災診断システム

■立地環境と施設の防災性能を診断

- ・立地環境に関する事前評価と、施設の現地調査を実施し、地震・津波・液状化・火災・避難などの防災性能を総合的に診断します。
- ・事前評価と現地調査の内容には、東日本大震災の知見が反映されています。

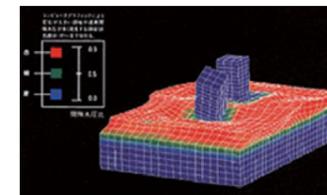


総合防災診断フロー

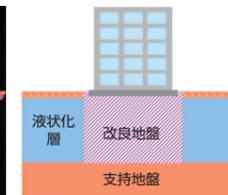
●防災・減災対策

■液状化対策

地震時の地盤の液状化から構造物や付属施設の安全を確保するために、液状化の発生を防止する対策と、液状化に抵抗する対策があり、対策効果のシミュレーション解析で評価・検討を行い、最適な防止・対策案を提案します。



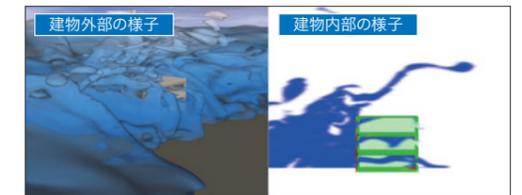
3次元液状化解析システム



液状化の防止

■津波対策

津波には防波堤等のハード面の対策と、想定を超える津波に対する避難場所の確保や避難訓練などのソフト面の対策が必要になります。シミズでは、津波解析や避難シミュレーションなどにより、緊急時の安全性確保に向けた対策づくりを提案します。



津波の動きと建物形状を3次元的に再現する津波解析

●建造物の耐震対策

■免震構造

東日本大震災時、多くの建物で有効性が確認された免震技術。当社技術研究所本館では、地表面の揺れに対し、建物内での揺れは免震装置により半分以下に低減され高い効果が実証されました。



当社技術研究所社頭免震の事例

■長周期地震動対策

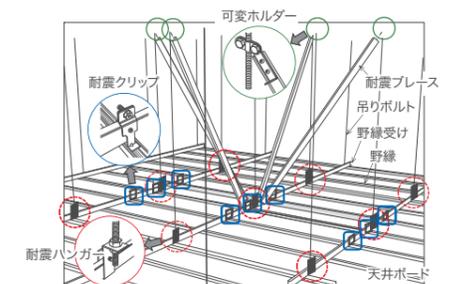
回転慣性質量ダンパーとオイルダンパーを組み合わせた最先端のハイブリッド集中制震システムが、超高層建物の長周期地震動対策に効果を発揮します。ダンパーは低層階のみに設置するため、既存超高層建物の制震改修にも適します。



シミズハイブリッド集中制震システムの事例

■非構造部材の耐震対策

東日本大震災では、天井などの非構造部材が多くの被害を受けました。シミズでは、各種仕様の実大天井モデルを製作し、振動実験を行って落下防止に有効な天井部材の構造形式を確立しました。



新耐震天井の概念図

高品質の提供

品質方針の下、プロジェクトのライフサイクル全てのプロセスで、お客様に満足していただける良いものをつくる・提供することを目指し、品質マネジメントシステムの継続的改善と革新に取り組んでいます。

2011年度実績

- 社会・経済動向に対応した節電・省エネ・防災対策の提案・支援
- 「ものづくり活動」「品質確保と技術的的重大事故防止の施策」の実行と効果の把握・評価
- アフターサービス活動標準にのっとったさまざまなサービスの提供

2012年度に向けて

- お客様満足度を追求した建造物と最適なソリューションの提供
- 建物ライフステージに応じたアフターサービス・ビルメンテナンス・リニューアルの最適なサービスの提供
- 「ものづくり・ひとづくり活動」の継続推進

企画・営業段階

企画提案・支援活動

お客様の事業環境をよりよく理解し、潜在的なニーズの顕在化を促し、豊富な実績・経験に基づいた実現性の高い事業提案と支援活動を実施しています。例えば、土壌浄化などの建設技術と不動産価値向上に関わるノウハウを組み合わせ、お客様のCRE*戦略の立案支援に取組むなど、さまざまな提案を行っています。特に東日本大震災とその後の電力不足の影響を受けて、事業環境が大きく変化中、専門部署による多岐にわたるサポートを提供しています。

*CRE：Corporate Real Estate(企業不動産の略)。
企業が事業を進めていくための不動産のこと。

■節電・省エネの提案・支援

新本社の先端環境技術を体験いただける「スマートソリューションラボ」を技術研究所内に設置し、これまで6,000名を超えるお客様にご見学いただいています。輻射空調、LED照明、マイクログリッドなどの最新技術を実際に体験してもらうことで、快適さを維持した省エネ・節電と非常時の事業継続というお客様のニーズに応える提案を行っています。2012年5月に完成した新本社では、CO₂排出量を通常のオフィス比で62%削減できる見込みです。

■防災の提案・支援

巨大地震に対する既存建物の耐震性や津波への不安を持つお客様も多く、建物の被害予測や事業の早期再開のための支援策、耐震化の促進など、東日本大震災を踏まえたBCP対策の提案を行い、事業継続を支援しています。

また、震災時のお客様との連絡体制や通信手段を具体的に確認したり、実際に被害調査や応急処置の要員を現地へ急行させるなど、実践的な初動訓練をお客様と共に、繰り返し実施しています。



スマートソリューションラボ見学会の様子

設計段階

お客様ニーズの具体化・設計品質の向上

営業段階からニーズを的確に把握し、お客様自身では気付かない点、例えば建物の長寿命化は、ライフサイクルコストまで含めると、長い目で見ればお客様にとって有利な投資であるといったことを、豊富な実績に裏付けられたデータに基づき提案しています。設計段階では、「超省エネビル」「先進的ワークスタイル」といったお客様のニーズや社会的価値を建築に盛り込み、コンセプト実現に向けたさまざまな発想や工夫により、建築価値の向上を目指しています。

■3次元で「見える化」。BIMの活用

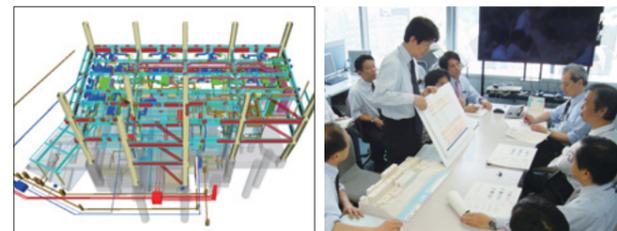
BIM*を活用することで、3次元で建物の完成イメージを分かりやすく「見える化」できるため、従来の図面やパースなどによる説明に比べお客様の理解をより深めることができ、早期の合意形成につながっています。また、さまざまな性能検証を行うこともでき、設計段階で課題を明らかにし、さらなる品質の向上に役立っています。

プロジェクトの初期段階から設計・施工が一体となって造り込みを行い、その情報をBIMに反映させていくことで、建物情報・技術が一元管理され、意匠・構造・設備間の整合性の取れた図面作成が可能となります。また、建築情報・技術の共有化により設計段階で問題点を解決できるため、手戻りも少なく現場が施工に専念でき、品質確保につながっています。

*BIM：Building Information Modelの略。コンピュータ上で構築された3次元建物モデルに、設計から施工、維持管理までの情報が統合されたもの。

■DR(デザインレビュー)

設計施工案件では、企画・基本・実施設計段階において、設計当事者以外の技術者が第三者の視点で、設計図書の品質確保のためにチェックを行います。



BIM活用のイメージ

デザインレビュー

施工段階

施工プロセスでの確実な品質の造り込み

建造物はさまざまな立地環境下での個別の一品生産(施工)のため、現地での日々の施工(生産)管理が重要です。過去の実績を踏まえ整備した施工管理標準、標準化された施工管理の仕組みに基づき、施工を行っています。

■全プロジェクトで着工前品質検討会を実施

営業・設計・施工・技術スタッフの関係者が問題点を指摘し解決方法を検討するとともに、プロジェクトの進め方の共通認識を持つために、着工前品質検討会を実施します。お客様の要求事項を踏まえ、重点品質管理項目、管理ポイントなどについて検討・確認します。

■社内第三者管理による指導

設計施工案件(建築)では、設計本部から独立した一級建築士事務所(工事監理部)が、取引業者の現場責任者を交えた勉強会を実施しています。品質のポイントを明確にし、通常の工程内の検査に加えて、先取りの検査、確認、指示を行っています。

■特殊・特定工事制度、指定工事制度

海外のプロジェクトを含め、規模や施工難度を勘案して全社の技術スタッフの支援を必要とする工事は、特殊工事・特定工事(建築)、最重要工事・重要工事(土木)として指定し、全社の総合力を結集し、品質を確保します。

■技術スタッフによる社内第三者検査・監査

“当社の基準を満たした躯体が造られているか”“要求された品質が確保されているか”を確認するため技術スタッフが、第三者の視点で検査を行います。品質を造り込むプロセスの点検と改善のために、専任の監査員が全国の建設現場の巡回・監査を行っています。



海外工事での巡回指導

維持・保全段階

建物を末永く上手に使っていただくために

お客様に竣工した建物を末永く上手に使っていただけるよう保全段階において、建物の長寿命化、安全・安心、BCP、ライフサイクルコスト・ライフサイクルCO₂の抑制に貢献できるサービス等を提供しています。

■アフターサービス

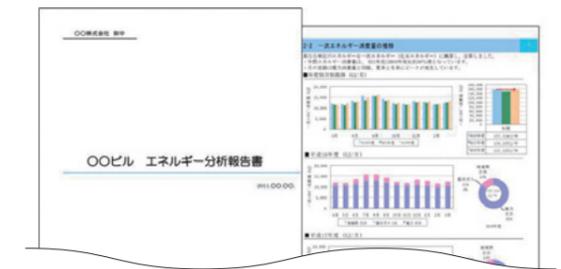
建物をお客様のニーズに応えながら良好に維持していくためのさまざまなサービス提供に関する“アフターサービス活動標準”を定め、竣工後も長期にわたる建物・設備の運営管理のパートナーとして親密な関係を維持していただけるよう努めています。一例として、竣工時の中長期修繕更新計画書の作成提出、12年目の建物簡易診断、省エネ支援サービスによる消費エネルギーの分析などお客様のニーズに的確にお応えいたします。

■BM(ビルメンテナンス)サービス拡充

お客様の建物が常に安全・快適でかつその建物が持つ機能を永く使い続けていただけるよう、BMサービス(建物の設備管理・清掃・警備など、建物保全と維持管理を統括的に管理・運営)を提供しています。2010年度に、BM事業を全てグループ会社のシミズビルライフケア社に移管・統合し、全国に営業網を拡充して、お客様対応の機動力を高めました。当社およびシミズビルライフケア社が一丸となって、設計・施工から運営管理まで一貫したサービスの提供に取り組んでいます。

■リニューアル総合提案推進

竣工後12年をめどに建物の簡易劣化診断に合わせて、総合防災診断や省エネ診断などを行う建物総合診断を実施し、総合提案を行っています。これは建物を最新の建物に見劣りしないレベルまで再生することを目的に、単なる補修ではなく変化する社会的ニーズへの適応や将来の機能を先取りしたリニューアルを行うことで、建物の資産価値向上に結びつけられるようお客様と一緒に進めています。



エネルギー消費量の推移

アフターサービスの1つ、エネルギー分析報告書

地球環境への貢献

「地球社会への貢献」を経営理念の一つとして掲げ、それを具体化するため、1991年に「清水地球環境憲章」、1997年に「環境基本方針」を制定し、着実に活動を推進してきました。また、2010年に策定した新長期ビジョン「スマートビジョン2010」では、全ての事業活動の基軸を「環境」に置くことを打ち出し、社会と建造物のサステナビリティを徹底的に追求していきます。

海外での環境への取り組み

「スマートビジョン2010」の事業強化方針では、ストックマネジメント事業、グローバル事業、サステナビリティ事業の3つを「重点注力分野」と定めています。海外での環境事業は、その2つを担う中核分野といえます。

2011年度実績

- CDMプロジェクトの継続的推進
- 2国間オフセットメカニズム制度適用プロジェクトのFS(実現可能性調査)に着手
- 石油伴生水プロジェクト開発着手

2012年度に向けて

- CDMプロジェクトの着実運用による温室効果ガス排出削減
- 2国間オフセットメカニズム制度適用プロジェクトの詳細FSの実施
- 様々な油井での伴生水処理試験の実施

■ CDMプロジェクトの推進

海外での温室効果ガス排出削減を目指したCDM(クリーン開発メカニズム)プロジェクトを創出し、地球温暖化防止と途上国の持続的発展に貢献するとともに、プロジェクト運用で得られる排出削減量(排出権)を確保・活用しています。

CDMプロジェクトの開発には2000年に着手。新メカニズムを合わせて34件の事業実現性調査を継続的に実施してきました。国際ルールへの対応や、相手国政府との粘り強い交渉を重ね、これまでに7件のプロジェクトを国連に登録しました。このうち、2件を実施し、排出削減活動を行っています。当社の経験とノウハウに基づいて、プロジェクトの発掘から政府承認取得、国連登録、設計・施工、運用、排出削減量の国連報告までを全て実施し、排出権を創出しています。

■ 新メカニズム

温暖化対策の新しいメカニズムとして日本政府が推進している『2国間オフセットメカニズム制度』による、以下のプロジェクトの実現可能性調査を政府の委託を受けて実施しました。

- ・ インドネシア共和国・国営パームオイル工場バイオマス発電
- ・ インドネシア共和国・泥炭保全およびバイオマス発電
- ・ モンゴル・地中熱ヒートポンプ活用建築物省エネ

これらのプロジェクトは、2013年以降の新たな地球温暖化対策への適用を目指して開発に着手したものです。

温暖化対策プロジェクト推進件数 **34件** 施設運用実績で **7.4万t-CO₂/年削減**



進行中の温暖化対策プロジェクト



インドネシア共和国・泥炭保全プロジェクト

■ 石油伴生水プロジェクト ～新たな水資源の創出

石油伴生水とは原油採掘と同時に原油の3～6倍以上汲み上げられる地下水です。オマーン国では、ひとつの油田から首都マスカットの上水供給量の1/2以上の1日20万m³の伴生水が発生するエリアもあります。



処理済伴生水

非常に除去しにくい油分や有害な重金属などが含まれ、処理が難しく、現状では殆どが使用されずに採掘した地下へと返送されています。この伴生水を新たな水資源とするため、(一財)国際石油交流センター、スルタンカブース大学、オマーン国石油ガス省等と協力して、「簡易で汎用性のある高効率な伴生水処理技術」の開発を進めています。また、処理済伴生水の有効利用のために、オマーン国農林水産省等とも協力して、各水質で生産可能な灌漑植物の検討や気候と広大な土地を生かした藻類の活用の検討を行っています。

CDP開示優秀企業に認定

「CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)日本報告会」で、環境活動情報の開示優秀企業として認定されました。CDPIは英国の非営利組織で、世界の主要企業に情報開示に関する質問を送り、回答を点数化して投資家などに開示します。国内では主要企業500社を対象に調査が実施されました。一般に、100点満点のうち90点以上の獲得が困難といわれる中、当社の環境経営に関する情報開示の透明性が高く評価され、93点を獲得しました。

国内での環境への取り組み

産官学共同でのCO₂クレジット創出プログラムの発足、大規模な土壌汚染対策工事、シミズ生物多様性アクションプランにのっとり、継続的に取り組んでいます。

2011年度実績

- グリーンバリュープログラムに着手
- 豊洲新市場土壌汚染対策工事着工
- アクションプランにのっとり、生物多様性への取り組み推進

2012年度に向けて

- グリーンバリュープログラムのパートナー自治体の拡充
- 震災関連の汚染土壌処理・除染に組み組み復興を支援
- 生物多様性への取り組みのスパイラルアップ

■ グリーンバリュープログラム

森林などの地域資源や再生可能エネルギーを活用した国内の温室効果ガス排出削減事業として2011年10月より、東京農業大学との共同研究に着手しました。新しい事業モデルの構築を目指し、群馬県川場村を含めた産官学の包括連携協定を締結し、「元氣なふるさと」づくりを通じた国内のCO₂クレジットを創出します。



グリーンバリュープログラム

■ 土壌浄化エンジニアリング

・ 土壌汚染調査・対策への取り組み

重金属汚染にはオンサイト型土壌洗浄プラント、揮発性有機化合物汚染には原位置浄化を中心に提案、建設発生土の汚染も適切に処理しています。2011年度末までの実績は、累計で調査件数3,194件、浄化件数1,889件でした。



オンサイト型土壌洗浄プラント

・ 豊洲新市場土壌汚染対策工事着工

2011年8月末に着手され、2012年6月現在、汚染土壌の処理を開始しています。当社を中心とする10社の共同企業体の担当工区では、地下水の流入を防止する遮水壁の設置、地下水管理用井戸の設置、液状化対策、汚染地下水の処理を行うとともに、洗浄処理プラント、中温加熱処理プラント、掘削微生物処理プラントの3種の仮設土壌処理プラントを設置しています。ここでは他工区を含め、日量1,830m³の汚染土壌処理が確実、かつ効率的に行われています。処理された土壌は、確認・分析後に各街区に運搬され、埋め戻されます。

■ 体験型授業「エコプロ教室」

2011年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2011」の「ジュニアグリーンスクール」に出展し、体験型授業「エコプロ教室」を実施しました。今回で3度目の出展となります。150名の小中学生に、国際森林年にちなみ、当社東京木工場職員の講義、かんな削りの実演、寄せ木細工のコースター製作などを通じて「日本の木の文化」を学んでもらいました。

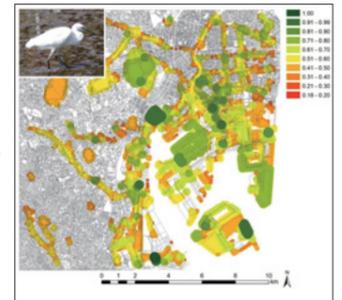


エコプロ教室でのコースター製作の様子

■ 生物多様性への取り組み

・ 研究開発での取り組み

「UE-Net[®]」は、2009年度に開発、実用化した都市域の生態系ネットワーク評価システムです。いきものの棲みごころを地図化、緑の波及効果を定量化することができます。



コサギのネットワーク評価図

2011年度は基盤となるデータベースを拡充し、東京都心部約200km²の生態系のつながりを「見える化」しました。これによって、計画地の生態系を保全し、周辺地域の生態系ネットワークを向上させる計画案を迅速に立案することが可能になりました。本データは、東京都臨海副都心地域の街づくりにも活用されています。

・ NPO/NGOとの連携

那須平成の森(栃木県那須町)にアニマルパスウェイを設置しました。アニマルパスウェイとは、木の上を移動するリスやヤマネなどの小動物たちの通りのことです。1997年の当社開発住宅団地でのリスの橋設置の技術を生かし、(公財)キープ協会等と共に発足したアニマルパスウェイ研究会では2007年、2010年にそれぞれ山梨県北杜市に2本のパスウェイを設置しており、今回の那須平成の森のパスウェイは、それらに続くものです。ビデオカメラによるモニタリングでは、設置翌日の未明にヤマネの利用が確認されました。



アニマルパスウェイを通るヤマネ

環境経営度調査で業界No.1

日本経済新聞社が実施した「第15回環境経営度調査」の建設業部門で、第1位を獲得しました。

同調査は、企業の環境経営推進体制、温暖化対策、製品(建造物)対策、資源循環、汚染対策・生物多様性対応を総合的に評価するものです。技術研究所ビオトープでの生態系保全の研究や、ダム現場における希少動植物への配慮など、当社の自然との共生に取り組む姿勢が高い評価を受けました。

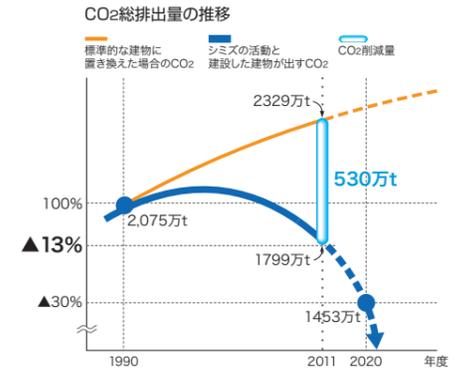
地球温暖化防止 エコロジー・ミッション

過去に建設した建物も含め、国内で建設した全ての建造物が排出するCO₂を、2020年度に1990年度比で30%削減するという目標(エコロジー・ミッション)達成に向け、6つの施策(省エネルギービルの推進、工事の省資源とグリーン施工、省エネ改修とエコサービス、省エネ改修とエコサービス、省エネ改修とエコサービス、省エネ改修とエコサービス)の導入推進、オフィスの省エネ、排出権の確保と活用)を推進しています。

2011年度実績 ●エコロジー・ミッションは目標1990年度比16%削減に対して、13%削減	2012年度に向けて ●6つの施策を継続的に推進 ●政府上位計画を踏まえた新たな指標・目標・施策の検討
--	--

■エコロジー・ミッション2011実績

2011年度のCO₂総排出量実績は1799万tで、2011年度までに建設した建造物を1990年当時の基準で建設した場合に比べ、530万tの削減。1990年度の2075万tに比べて13%削減となりました。目標である16%削減を達成できなかった原因としては、工事量・調達量が目標設定時の想定を上回ったことなどが挙げられます。今後はこれまでの削減活動を継続的に推進するだけでなく、政府上位計画等を踏まえた新たな指標・目標・施策を検討します。



全ての建造物が排出するCO₂を1990年度比で **13%削減**

6つの施策でCO₂ **530万t削減**

<p>■省エネルギービルの推進</p> <p style="text-align: center;">過去に建設した建物も含め 200万t削減</p> <p>・建物環境性能の向上 建物の断熱性能や空調・照明・給湯設備等のシステム効率を向上させると、エネルギー消費量が少なく、運用段階でのCO₂削減につながります。設計段階から建物用途ごとに、断熱性能やシステム効率の目標を定めて省エネルギー建築の普及を推進しています。 2011年度設計施工案件では、評価件数81件中90%がCASBEE* SランクおよびAランクを達成し、年間のCO₂排出量は1990年度比で平均42%削減しました。 *CASBEE：省エネルギーや環境負荷の少ない資材の使用、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。評価結果は、「Sランク(素晴らしい)」「Aランク(大変良い)」「B+ランク(良い)」「B-ランク(やや劣る)」「Cランク(劣る)」という5段階のランキング。</p> <p>・自然・未利用エネルギー活用の推進 新築建物での昼光利用照明制御、太陽光発電、自然通風換気、雨水利用など、さまざまな自然・未利用エネルギー活用技術の採用を推進し、2011年度は1,170t-CO₂削減しました。</p>	<p>■工事の省資源とグリーン施工</p> <p style="text-align: center;">2011年度に稼働した全ての作業所で 274万t削減</p> <p>・工事の省資源 電炉鋼材、電炉鉄筋、高炉セメントB種の採用で、構造資材の生産加工時の排出量を削減しました。また、1990年度比での工事量の減少分を含め、RCSS構法等の環境負荷の少ない構工法の採用で資材量そのものを減らし、排出量を1990年度比254万t-CO₂削減しました。</p> <p>・グリーン施工の推進 作業所でのCO₂削減策14項目(アイドリングストップ、建設機械・工事車輛の適正整備、高効率仮設電気機器使用や、ECO-DAS*など)による省燃費運転、残土搬出量および搬出距離の削減、低燃費型建設機械の使用、最新燃費基準達成車両の使用等)のうち、6項目以上採用することを目標として設定し、全作業所の99%で達成しました。 2011年度のCO₂排出量原単位は、1990年度比11%減少、作業所でのCO₂排出量は、1990年度比20万t-CO₂削減しました。 *ECO-DAS：ECO-Drive Assist Systemの略。 エコドライブ評価機能を有する運行管理システム。</p>	<p>■省エネ改修とエコサービス</p> <p style="text-align: center;">リニューアル工事やビルマネジメント事業で 9.2万t削減</p> <p>・建物診断による最適提案 建物の簡易劣化診断による修繕計画提案に加えて、省エネ診断と省エネ提案を合わせた支援サービスを積極的に推進しています。消費エネルギーの分析による運用面での見直し提案や、設備更新計画に合わせた省エネ機器採用提案に加えて、設備最新システムの全面置き換え提案まで、幅広いメニューをご用意し、お客様に分かりやすく説明しています。2011年夏はお客様に対する、緊急の節電対策提案サービスも実施しました。 2011年度、リニューアル工事やビルマネジメント事業での省エネによって、9.2万t-CO₂削減しました。</p>	<p>■オフィスの省エネ</p> <p style="text-align: center;">本支店社屋の省エネ・節電で 0.5万t削減</p> <p>・節電活動 2011年夏の電力使用制限を受け、東京電力・東北電力管内の常設事業所・保有施設において、使用電力の前年比15%削減を必達目標、25%削減を努力目標に設定。主な節電施策として、使用電力の約8割を占める「照明・コンセント」「空調」の運用を見直し、オフィス内の一部消灯や管球の間引き、複合機・プリンターの統合利用、空調機の28℃設定などを実施。また、7月末～9月初旬の平日5日間を年休取得推進日とし節電に努めました。 その結果、努力目標を上回る、使用電力約30%削減を達成。本社では、休止していたコージェネ発電機の夏季再稼働により東京電力からの受電量を、2010年比約70%削減しました。これらはCO₂削減にも寄与し、2011年度は5,447t-CO₂の削減となりました。</p>	<p>■新エネルギーの導入推進</p> <p style="text-align: center;">過去に建設した施設も含め 39万t削減</p> <p>風力、太陽光、バイオマス発電などの施設建設を行っています。</p> <p>■排出権の確保と活用</p> <p style="text-align: center;">CDMプロジェクトの施設運用実績で 7.4万t削減</p> <p>・メタンガス回収プロジェクト 「アルメニア共和国・エレバン市埋立処分場メタンガス回収プロジェクト」は、2009年度から2年以上の継続的な施設運用実績を重ね、2011年度は2.1万t-CO₂の削減を達成しました。また、2010年度からの排出削減量のうち、2.8万t-CO₂が国連CDM理事会の承認を得て、排出権が発行されます。 「ウズベキスタン共和国・タシケント市埋立処分場メタンガス回収プロジェクト2期工事」は、面積約9.5haを対象にガス回収井戸増設を行いました。予定の全ての工事を終了し、2011年度は、5.3万t-CO₂の削減を達成しました。</p>	
<p>建物の断熱性能を向上させるダブルスキン事例</p> <p>地熱を利用したクールチューブの事例</p>	<p>柱をRC、梁をSとしたRCSS構法で資材量を削減</p>	<p>ECO-DASによる省燃費運転</p>	<p>改修工事事例(外壁大規模修繕、遮熱フィルム貼付、照明器具更新 他)</p>	<p>本社の使用電力の大幅削減</p>	<p>アルメニアのメタンガス回収プロジェクト</p>

*環境パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準は、環境関連法規に準拠し、「CO₂排出量削減調査入力の手引き」などの社内規則および基準を定めた文書に基づき記載しています。

建設副産物の減量化・再資源化

循環型社会実現に向けて、当社は4R*活動を軸として副産物の削減・再資源に取り組んでいます。工業化工法の採用、内装部材ユニット化、資材の工場加工、プレカット、省梱包などにより新築建築工事から発生する副産物の原単位は15.4kg/m²と業界平均値の半分以下で推移しています。また、発生した副産物は徹底した分別、リサイクルより最終処分率3%台を維持しています。

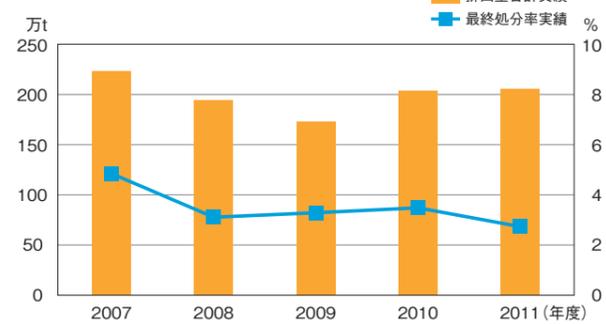
*4R: Refuse(搬入抑制)、Reduce(減量化)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)の略。

2011年度実績	2012年度に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ●4R活動を引き続き推進するとともに、省廃棄物施工モデル工事を検討 ●建設副産物予測システムを全ての作業所で運用するための検討実施 ●電子マニフェスト運用100%に向けた検討実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●4R活動の継続的推進と新たな副産物削減策の検討 ●建設副産物予測システム全社版の構築・運用 ●電子マニフェスト運用100%に向けた検討の継続

■総排出量と最終処分率

建設副産物の総排出量は前年比1.5%減の約201万tでした。最終処分率(汚泥と有害物質を除く)は3.0%でした。

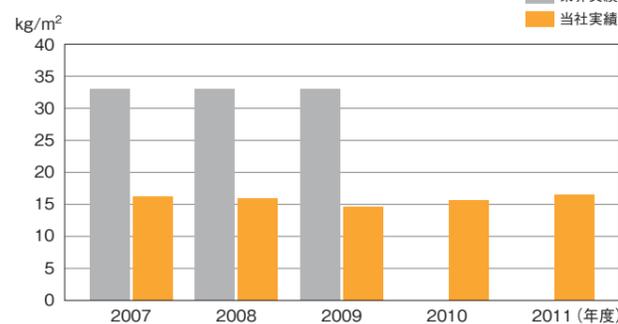
排出量・最終処分率の推移



■建設副産物総量原単位

建築新築工事の建設副産物総量原単位(汚泥と有害物質を除く)は15.4kg/m²でした。

発生総量原単位の推移



<TOPICS> (仮称)丸の内1-4計画新築工事 ゼロエミッションへの取り組み

東京駅近くの丸の内オフィス街で施工した(仮称)丸の内1-4計画新築工事では、作業所と職長会が一体となり4R活動を行いました。

発生した副産物は徹底的に分別して再資源化施設で再利用するとともに、最終処分廃棄物をガス溶融施設でサマルリサイクルすることで、100%リサイクル(ゼロエミッション)を達成しました。



廃棄する安全靴も徹底的に分解してリサイクル

分別ヤード「資源の森」を整備

2011年度処理フロー(注1)



(注1) 1万t未満は四捨五入しています。
 (注2) 建設廃棄物総排出量(建設工事) 201万tには飛散性廃石綿587tと特別管理産業廃棄物170tを含んでいます。
 (注3) 脱水方法として天日乾燥(50%に減容化)および機械式脱水(30%に減容化)があり、ここでは「40%に減容化」としました。ここでの数値は建設汚泥合計値からの差引値です。

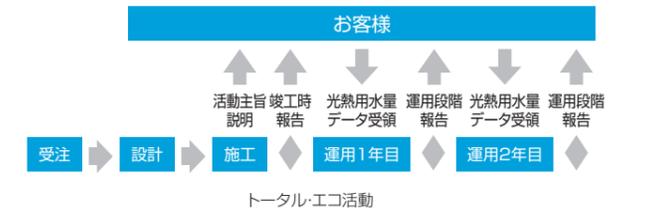
環境コミュニケーション

お客様との環境コミュニケーションの手段として、環境に配慮した建物とサービスをお客様に提供し、成果を報告する「トータル・エコ活動」を推進しています。

2011年度実績	2012年度に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ●トータル・エコ活動のお客様からのエネルギーデータ受領に関して目標未達成 ●トータル・エコ活動で野鳥データベースの取り組み開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会のニーズに合わせたトータル・エコ活動内容の見直し

■トータル・エコ活動の推進

トータル・エコ活動は新築建物の環境性能を発注者に報告し、お客様の環境活動に貢献することを目的に、一定規模以上の当社設計施工案件を対象として2003年度から開始し、2011年度末までに568建物で実施しました。内容は、①竣工時の断熱性能や室内空気質濃度などの建物環境性能や工事時の環境活動報告②光熱用水量データをご提供いただいた案件で建物運用段階2年目までの消費エネルギー分析・報告を実施するものです。



9年間の活動実績 **568件**

また、2011年度には敷地面積が一定規模以上の案件では、竣工時のお客様報告内容に、敷地への飛来が期待される野鳥の種類を加える「野鳥データベース」の取り組みを開始しました。



環境専門部会活動

全社で取り組むべき環境活動項目を全社の知見を総動員して推進するため、部門横断型の組織として9つの環境専門部会を設置しています。延べ86名の委員により立案・検討し、毎年活動報告会を実施。社内外に活動成果を展開しています。

環境専門部会	活動内容	委員数(名)	本誌関連頁
建築トータル・エコ推進部会	トータル・エコ活動の推進	10	38
土木CO ₂ 削減活動部会	土木作業所でのCO ₂ 削減推進	9	35
温暖化対策部会	建設分野全般でのCO ₂ 削減策の展開	8	35
省資源部会	資源循環取り組みの全社施策検討	8	37
グリーン調達部会	全社グリーン調達施策検討	10	38
生態系部会	生物多様性アクションプランにのった活動推進	11	34
有害物質部会	建物の室内空気質改善のための施策検討	9	38
オフィス・エコ活動部会	省エネ・節電などのオフィスの環境活動推進	10	35
環境リニューアル強化部会	省エネ法改正等を踏まえた全社施策推進	11	35
計	-	86	-

2011年度 マテリアルフロー



*標記データの集計範囲は、当社の本社、技術研究所を含む国内部門と国内作業所としています。

人を大切にする企業の実現

当社は「経営理念」に「地球社会への貢献」「革新志向」「顧客第一」「情熱」と並んで「人間尊重」を掲げています。また「企業倫理行動規範」の1番目にも「人を大切にする企業の実現」をうたい、その実現に向け、環境変化に応じて各種施策の展開を図っています。

2011年度実績	2012年度に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発、ワークライフバランス施策などの継続 ●ダイバーシティ推進施策の拡充(「ダイバーシティ推進方針の策定」「女性活躍推進施策の検討・実施」など) 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル視点からの人権啓発推進施策等の検証・検討 ●ダイバーシティ推進施策の定着・検証(女性活躍推進、外国人社員採用・活躍推進等)

働きやすい職場環境づくり

■ダイバーシティ推進

推進の取り組み姿勢・意思を内外に示すため、考え方や方向性、背景・狙い等を「ダイバーシティ推進方針」として制定しました。

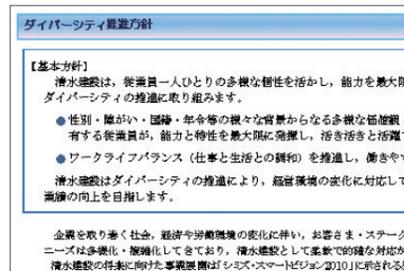
また、社内イントラにダイバーシティ推進ホームページを開設し、策定した方針や制度・施策、実施状況、研修・イベント等の報告、従業員の声をトピックスとして掲載し情報を発信しています。

意識改革という点では、ダイバーシティ研究の第一人者である、早稲田大学大学院・谷口真美教授をお招きし、役員・幹部クラス対象の「ダイバーシティ・マネジメント」講演会を開催(300名出席)し、社内報でも特集を組むなど、理解の浸透を図っています。

女性活躍推進(2012年3月時点、女性従業員数1,371名、12.7%)については、2009年のダイバーシティ推進室発足当初から施策検討等を進め、既に実施中のものに加え、新規研修の開講や、女性が働きやすい職場環境に向けた制度・施策の整備を進めています。



ダイバーシティ・マネジメント講演会の様子



ダイバーシティ推進方針抜粋

社会との共生のために

社会を構成する一員として、社会貢献に向けた活動をはじめ、地域社会や従業員、専門事業者等、さまざまなステークホルダーと一緒になった取り組みを継続的に推進しています。

<これまでの取り組み>

- 現状把握(2009年度)
 - ・女性社員面談ヒアリング、部署長懇談会
- 施策展開(2009年度以降)
 - ・女性フォローアップ研修、上職マネジメント研修、女性一般職キャリアアップ研修、女性施工職研修等の新規研修の開講 他
- 方針策定(2010年度以降)
 - ・女性役職数の増加に向けた取り組み方針、出産・育児等に伴う人事交流取り扱い 他

また、女性活躍推進の一環として、「女性の管理職数を2016年度に2011年3月末現在の3倍を目指し、育成・活用施策を実施・展開する」という方針を掲げ活動しています。

女性管理職数の推進

2008年度	2009	2010	2011	2012
6名	7名	9名	12名	16名

外国人社員の採用・活躍推進については、外国人留学生を対象とした採用セミナーの開催に加え、外国人社員の座談会を開催し、社内報やダイバーシティ推進ホームページに紹介しています。



外国人社員座談会の出席者 外国人留学生セミナーの様子

強い気持ちと前向きな姿勢で取り組んでいます

建築事業本部東京支店 秋瑞鎬(チュノホ) 韓国出身で2010年度入社です。2度目の大型オフィスビルとなる今の現場では、半年の鉄筋担当を経て、地下仕上工事を担当しています。初の仕上担当で戸惑いはありましたが、強い気持ちと前向きな姿勢で取り組み、納まりの細かい部分まで見られるようになりました。また、ものづくりの流れ全体が理解でき、協力業者さんとのコミュニケーションもアップできたと実感しています。分からないことも多くありますが、相談に乗ってもらいチームワーク良く取り組むことで、日々の働きがいにつながっています。

新卒採用者数の推移

		2009年度	2010	2011	2012
総合職 地域職 一般職	女性	35	38	35	37(1)
	男性	198	184(2)	162	174(4)

()内：外国人採用数

障がい者雇用については、特例子会社ではなく同じ職場の仲間としての採用を促進しています。また、社内報や社内イントラで働く様子を紹介する等、浸透を図っています。障がい者雇用率は、2011年度平均2.03%と、法定雇用率(1.80%)、さらには当社目標値(年度平均1.90%以上)をクリアしています。



障がい者雇用率 **2.03%**

■人権への取り組み

人権啓発推進委員会(委員長:副社長)、部門人権啓発推進責任者・推進員による体制整備の下、人権基本方針を定めるとともに、企業倫理行動規範でも人権尊重方針をうたっているなど、人権啓発活動を積極的に行っています。

また、ハラスメント防止方針の就業規則・イントラネットへの明示や専門相談窓口の設置、さらには、階層別の人権啓発研修や標語の募集・表彰のほか、本支店・作業所等に、セクハラ・パワハラ防止ポスターを掲示する等、人権意識の啓発を図っています。



カラーユニバーサルデザインをテーマにした階層別人権啓発研修の様子



人権啓発標語最優秀賞の授賞式

<2011年度人権啓発標語最優秀作品(応募数985点)>

- 【従業員】 思いやり 思うだけでは 伝わらない 動く勇気が 周りを変える
- 【家族】 ありがとう そこから始まる 笑顔のバトン

また、人権週間事業の一環として東京人権啓発企業連絡会が実施した「人権啓発標語募集」において、当社従業員の家族の作品が入選しています。

【入選作品】

だれひとり同じ人はいないけど もってる人権みな同じ

■仕事と家庭の両立支援

育児や介護の休職期間等を法定超としているほか、配偶者の出産休暇、育児休職者の職場復帰支援、出産・育児等による退職社員再雇用制度、不妊治療費の無利子貸付、ベビーシッター育児支援割引補助制度の活用など、出産・育児を行う従業員が安心して働き続けられる環境整備を進めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・計画達成により、厚生労働省から、子育て支援などに積極的に取り組む企業として、認定証(くるみんマーク)*を交付されています。



*少子化対策の一環として、子育て支援などに積極的に取り組む企業に対する厚生労働省からの認定証。

くるみんマーク

支援制度一覧

	2010年度	2011
育児休職(2歳まで)	38名	43名(注)
育児のための勤務時間短縮(小学3年生まで)	27名	31名
時間外・休日勤務の免除	3名	3名
妻の出産休暇	-	77名
子の看護休暇	1名	0名
介護休職	0名	2名
介護のための勤務時間短縮	2名	3名
介護休暇	1名	0名

(注)女性従業員の新規育児休職取得率：96.0%

育児のための勤務時間短縮制度を利用しています

建築事業本部PFI推進部 川島 京子

2000年1月に長女、2009年11月には次女を出産。次女のときには、2年間の育児休職を取得した後、仕事に復帰しました。現在は、長女のとくに申請しなかった勤務時間の短縮制度を利用し、保育園の送り迎えに活用しています。理解のある上司や周りの方々に支えられ、自分がいない間の時間をフォローしていただき、本当に感謝しています。当社には制度や周囲の理解も含めて、育児をしながら仕事を続けられるための環境がきちんと整っていて、大変助かっています。



健康の保持増進

法定項目に加え、35歳～39歳は生活習慣病検診、40歳以上は人間ドックを必須とし、メタボ対策を含む健康の保持増進を図っています。

産業医判定に基づく健康管理区分制度(疾病区分・要健康管理保護者区分)を活用し、長時間勤務者に対する産業医・保健師等の面接指導、本人への保健指導、上司によるフォロー等に展開しています。

また、臨床心理士によるカウンセリングや講習会、社外EAP(従業員支援プログラム)との提携、退職者職場復帰支援プログラムの実施など、メンタルヘルス対策を充実させています。

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

リフレッシュ休暇、現場勤務者の現場異動休暇・ひととき休暇など、多様な休暇制度を設けています。ボランティア休暇では、多くの従業員が東日本大震災の復旧を支援するため利用しています。

<2011年度実績>

- リフレッシュ休暇(10年ごとに連続14日)：471名
- ボランティア休暇(年10日)：47名
- 年休取得率：23.9%



新本社現場見学会(大型クレーン見学) 新本社現場見学会(かななげ体験)

労使の定期的な意見交換・現場巡回のほか、改善事例の水平展開や現場一斉閉所による休日休暇の取得促進等、時短活動を推進しています。また、政府推奨「家族の日(11月第三日曜日)・家族の週間」の取り組みとして、全社一斉ノー残業デーや、従業員家族向け「新本社現場見学会」を開催しています。

成果向上とレベルアップに資する評価制度

成果を正しく適切に把握するとともに、一人一人がレベルアップしていくことを狙いとし、期首に設定した課題・達成内容に基づき、期末にその達成度を評価する評価制度を展開しています。期首の課題設定においては、本人への期待等を具体的に示し、また期末の達成度評価においては、どこが足りなかったのか、どういう能力を高める必要があるのか等を、上司と本人が話し合い、成果向上とレベルアップにつなげるため、期首と期末に面談を実施しています。

個性と想像力を育む人材開発

グローバル人材の育成

入社10年目までに総合職のおおむね3割に海外経験をさせ、グローバル事業に対応できる人材を増やしていく狙いのもと、海外ローテーション制度をスタート。入社時研修後海外配属された12名の新入社員は、渡航前後の約1ヵ月間にわたる海外赴任者向けプログラム(海外専門知識習得、英語力向上、異文化理解等)を経て、建築施工系・設備施工系・文系はシンガポール、土木系はマレーシアにそれぞれ配置され活躍しています。



マレーシアに配属された土木系社員 シンガポールに配属された建築施工系社員

入社10年目までの
総合職の海外経験 約3割

女性活躍推進に向けた研修

女性一般職を部下に持つ上司の指導力強化を狙いとする研修を開始。また女性一般職には、本人向けとして、ワーク・ライフ・バランスの観点から「仕事も生活も充実した人生を送るには」というテーマで、合宿研修を開催し、26名が参加しました。受講生から「自身を振り返る良い機会になった」「系統の違う受講生同士のネットワークが深まった」等の声が聞かれました。



女性一般職対象のキャリアアップ研修の様子

また、建築施工系において全国の施工管理を担当する女性従業員を対象とした研修を初めて開催しました。今後の飛躍に向けた意識の向上を狙いに、ワールドカフェ方式*で、10年後の自分の理想像を描いたり、キャリアビジョン達成のためのキャリアプランを作成するなどしました。



女性施工職研修の様子

*ワールドカフェ方式：「カフェ」のようなリラックスした雰囲気の中、少人数に分けたテーブルで自由に対話、さらにメンバーをシャッフルし話し合いを発展させていくことで、相互理解を深め集合知を創出していく手法

教育推進組織と人材開発プログラム

全社教育委員会の下、部門・系統・機能別にそれぞれ委員会を組織し、各委員会で毎年度の教育計画についてPDCAを回す等、きめ細かい推進体制を構築しています。

また、「シミズスタートガイド」など、オリジナリティあふれる教材を編さん・活用し、コミュニケーション活性化やシミズのDNAの伝承につなげています。

人材開発プログラム

	若年層	中堅層	役職層
系統横断型研修	新入社員研修 キャリアガイダンス・グローバルコミュニケーション	実践力研修 コミュニケーションリーダー	ものづくり塾他 コミュニケーションリーダー
行動規範教育	コンプライアンス・人権啓発・セキュリティ		
ダイバーシティ推進	女性フォローアップ・キャリアアップ研修・女性活躍推進マネジメント研修		
系統別専門教育	営業系・設計系・建築施工系(建築・設備)・土木系・R&D系・事務管理系・エンジニア系・海外事業系・事業開発系他		
機能別専門教育	安全・環境・情報活用		
自己研鑽支援	eラーニング・資格取得奨励・TOEIC他		
部門教育	OJT OFF・JT	基礎教育・技術伝承・品質管理・業務改善他 部門主催(技術・安全・品質・原価・OA・営業他)	
留学・出向	国内留学・海外留学・社外出向		
社外活動	学会・研究会・異業種交流会他		
人材の育成・活用	ローテーション・人事申告・表彰他		

魅力ある建設業界に向け、
専門工事業者との連携を強化

生産性向上コミュニケーション活動

「ものづくり」に対する連帯感醸成、コミュニケーション活性化を狙いに、専門工事業者と共同で制作している「ものづくりカレンダー」も、2012年版で3回目となりました。制作過程では、掲載する施工物件を専門工事業者と一緒に選考しています。



ものづくりカレンダー

また、2011年11月15日開催の「ものづくり活性化推進大会」には、約250名が参加。会社の枠を超え活動している



ものづくり活性化推進大会

3つの専門部会から、工夫を凝らした改善や提案発表があり、さらなる生産性向上に生かしています。ものづくりを支える専門工事業者との一層の信頼関係が確認できた大会でした。

技能者不足の解消に向けて

建設技能者不足が深刻となり、若年層の人材確保に向けて、さまざまな施策を実施しています。

2012年度の新卒採用を対象にした、2011年度の「合同会社説明会」には、東日本大震災の被災地の学校からも、先生方を含め、数多くの参加がありました。

また、「優良職長表彰」では、施工実績で功績を挙げた職長の方を表彰し、記念品としてヘルメットを贈呈しています。このヘルメットには、「匠」「五意達者」という文字、そして表彰された方の名前が記されています。このヘルメットは、当社が永年保証し、汚れた場合など、いつでも新品に交換できます。2007年から2011年で約100人の「匠」達が生まれ、日本全国の現場で活躍しています。

その他にも、「職長手当支給制度の全国展開」「建退共制度の推進」等の施策を実施しています。

匠より
「優良職長表彰」を受賞して

(仮称)KS計画新築工事(歌舞伎座計画建設所)
株式会社 西村工業所 井手 隆広(鉄筋工)

このたび「優良職長表彰」を受賞できたことは身に余る光栄と感じています。私達の仕事は、決して一人でできるものではなく、他の職種や周りの方々の協力があり初めて成り立つものです。これまでに関わっていただいた皆様に感謝し、さらに「ものづくり」に情熱をそそぎ精進していきたいと思



安全衛生への取り組み

2011年度の取り組みでは、「墜落危険作業における二重の災害防止対策」「車両系建設機械、クレーン、高所作業車の災害防止」「高さ2m未満の作業における転落災害防止」の3つの施策を重点項目とし、目標値を達成すべく災害防止活動を実施しました。

2012年度も「公衆災害および死亡重篤災害“ゼロ”」を目指し、着実な災害防止活動に取り組みます。

2011年度実績

- 墜落危険作業における二重の災害防止対策
- 車両系建設機械、クレーン、高所作業車の災害防止
- 高さ2m未満の作業における転落災害防止

2012年度に向けて

- 墜落災害、重機関連災害、クレーン関連災害、重量物の倒壊災害の撲滅
- 転落(高さ2m未満からの落下)災害防止
- 高齢層の作業員の災害防止

2011年の実績

安全衛生目標/実績

度数率^{*}は2010年の0.64から0.59と改善し、目標値0.65を達成することができました。

※度数率：100万労働延べ時間当たりの死傷者数
(全産業、建設業は休業1日以上、当社は休業4日以上)



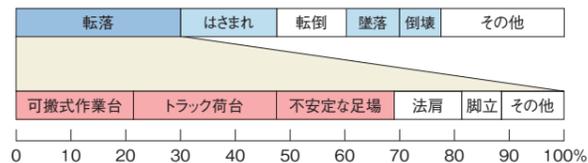
度数率 **0.59**

災害分析

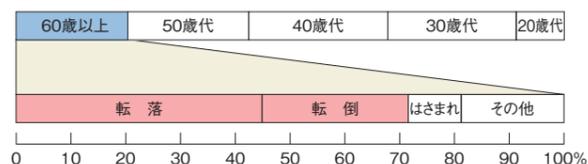
災害の型別の内訳では、「転落」「はさまれ」「墜落」「倒壊」による災害が増加しました。中でも「転落」の占める割合が2010年の29%から2011年は30%へと、依然として高い傾向にあります。「転落」災害の場所別の内訳では、「可搬式作業台」「トラック荷台」「不安定な足場」からの転落が約70%でした。

また災害の年齢別の内訳では、「60歳以上」の災害が増加しました。「60歳以上」の事故型別の内訳では、「転落」「転倒」による災害が72%でした。

災害の型別の内訳(上)、「転落」災害の場所別の内訳(下)



災害の年齢別の内訳(上)、「60歳以上」災害の事故別の内訳(下)



宮本社長が安全パトロール

7月の全国安全週間には、宮本社長が現場を安全パトロールしました。朝礼に参加し、「安全は一人ひとりが責任者。熱中症対策などの健康管理と火気作業には十分注意すること」と訓話した後、現場を巡視しました。



パトロールの様子

2012年度の取り組みの具体例

次の施策を中心に取り組み、定期的にフォロー改善を実施します。

● 墜落災害、重機関連災害、クレーン関連災害、重量物の倒壊災害の撲滅

上記の災害は、重大災害に直結することから、作業条件に即した二重の災害防止対策を実施します。併せて「4つのないか運動(落ちないか、切れないか、動かないか、倒れないか)」「がっちり安全帯運動」「グーパー運動」等の災害防止運動を展開します。

● 転落(高さ2m未満からの落下)災害防止

転落(高さ2m未満の場所からの落下)災害が、依然として多発していることから、高さ2m未満の作業においても、転落リスクの高い作業を抽出し、転落防止対策を実施します。

● 高齢層の作業員の災害防止

60歳以上の災害が増加傾向にあり、その中でも転落、転倒による災害が目立つことから、作業員の高齢化に配慮した作業環境を整備します。(例：安全通路のバリアフリー化、段差箇所の表示、照度の確保等)また、高齢層の作業員に配慮した適正な作業配置・作業指示を指導します。

県道高速名古屋新宝線六番工区下部工事の取り組み

本工事は名古屋高速都心環状線(山王JCT)と伊勢湾岸自動車道(東海IC)を結ぶ延長約12kmの路線です。当社工区は、延長1.3km、橋脚基礎11基、橋脚13基の工事です。車両および通行者の多い幹線道路上での工事のため、明確な道路占用設備、通行者の誘導(特に学童通学)等、第三者災害防止に努めるとともに、地域社会とのコミュニケーション、安全意識向上活動にも取り組みました。

● 第三者災害防止

・明確な道路占用設備(近隣障害による切り回し道路)

名古屋市内の主要幹線道路上を施工する上でS字カーブが連続する線形となり、第三者災害を100%防止するために、切り回し道路には、排水性舗装、滑り止めカラー舗装ミストグリッブ、誘導線、反射板を採用しました。



切り回し道路

・通行者の誘導(スクールゾーン設置、誘導)

学童通学経路となっている歩道に、学校・諸官庁との協議の上、スクールゾーンを設置し、横断歩道では誘導員による誘導も実施しました。このような取り組みが評価され、学校、PTA会長より感謝状を授与されました。



スクールゾーン設置状況

スクールゾーン通学状況



誘導による通学状況

学校、PTA会長より感謝状授与

● 地域社会とのコミュニケーション

・掲示板の活用

地域の方々に工事の内容を理解してもらえるように、仮囲いに掲示板を設置し、毎日の作業場所・内容、工事の進捗状況を表示しました。

またこの現場で使用する生コンクリートの体積を名古屋城に換算し、今お城のどの辺りまで来たか表示しました。



工事進捗状況の表示例

● 安全意識向上活動

・現場スローガン

モチベーションの向上、現場に対する想いの共有を目指し、各年度ごとに現場スローガンを掲げました。

2009年度スローガン



現場全体の方向性を導くのに四苦八苦する中、「プロ」としての自覚を見せようとする意を込めたスローガン。

2010年度スローガン



現場は「和」が大切であり、その「和」に対する想いを基本とし、最盛期を乗り越えようとする意を込めたスローガン。

2011年度スローガン



現場での必須要素を「心(想い)・技(やり方)・体(土壌)」の中に込めたスローガン。

・身だしなみ、体調チェック

朝礼広場に、服装チェック用の鏡、安全帯チェック用の単管、体調チェック用の踏み台を設置し、常に確認できるようにしました。



服装チェック用の鏡

安全帯チェック用の単管

施工担当者より

名古屋市内の都市土木で2006年3月から、2012年2月末まで約6年間「地域の生活に溶け込んだ現場」を目標に現場を進めてきました。その結果が511,800時間、無事故・無災害につながりました。この現場を卒業した一人一人が「心(想い)・技(やり方)・体(現場環境)」のバランスをもって今後も現場で活躍してほしいと願っています。



工事長 新家 忠彦

社会とのコミュニケーション

当社は国内外の広い地域で、地域社会と共生しながら事業活動を展開しており、当社の事業活動を適切にご理解いただくために、社会と積極的なコミュニケーションを図っています。本社では、広く社会との共生を図るための活動を実施するとともに、支店・営業所、作業所における活動を支援。支店・営業所、作業所等では、地域への積極的なアプローチによる活動の充実を目指しています。

2011年度実績

- 本社:広く社会との共生を図るための活動を実施するとともに、支店・作業所における活動を支援。社会とのコミュニケーションに関する考え方を明確化するとともに、体制を整備
- 支店・営業所・作業所等:地域への積極的なアプローチによる活動の充実

2012年度に向けて

- 本社:社会との共生を図るため、建設業の社会的役割や、当社の事業活動を適切にご理解いただけるような活動を先導
- 支店・営業所・作業所等:それぞれの地域特性に合わせた活動を充実

地域とのコミュニケーション活動

■トンネル貫通の式典に近隣住民の皆さんを招待

福井県小浜市で施工中の舞鶴若狭自動車道国富トンネル工事作業所では、2011年6月の貫通に合わせ、起点側・終点側の両地区から、小学生を含む約400名の近隣住民の皆さんを坑内に招待しました。貫通の瞬間には大きな歓声が上がリ、その後の「通り初めの儀」や「貫通握手」も大好評でした。



貫通の式典に参加した地元小学生

貫通式典への参加者 **約400名**

■高知商工会議所と技術セミナー、見学会を共催

2011年9月、高知営業所と技術戦略室が高知商工会議所と「南海地震対策セミナー」および高知県本庁舎等耐震改修工事現場の見学会を共催しました。高知県では東日本大震災を契機に南海地震等に備えた対策に注目が集まっています。当日は、商工会議所の会員と当社得意先など約180名が参加し、参加者からは熱心な質問も出されました。



高知県本庁舎等耐震改修工事現場の見学会

■技術研究所などが「江東区民まつり」に参加

2011年10月、都立木場公園で開催された「江東区民まつり」に技術研究所と東京木工場が合同で出展。液状化実験や木製キーホルダーづくりなどの体験教室を実施し、お子さんから年配の方まで、2日間で約600名の方々に体験をしていただきました。この取り組みについて同まつりの主催者からエコ優秀賞を受賞しました。



親子連れでにぎわう体験教室

海外でのコミュニケーション活動

■米国アトランタのジャパンフェストに参加

米国アトランタで毎年9月、日本文化の紹介を目的として25年間続けられている「ジャパンフェスト」に、同市に本社を置くシミズ・ノースアメリカ社が実行委員として参加。「わっしょい日本」をテーマとした2011年は、有志の方々や写真や映像で東日本大震災の状況を地元の人々に伝え、義援金を募りました。また、当社が担当した「子供神輿」では、おそろいの法被を着た子どもたちを先導して会場を練り歩き、延べ2万人近くの来場者を魅了しました。



会場を練り歩く子供神輿

NPOとの協働

■学生NPOと環境ビジネスコンテストを共催

2011年8月30日～9月4日、早稲田大学学生環境NPO「環境ロドリゲス」が主催する「全国学生環境ビジネスコンテスト」が国立オリンピック記念青少年総合センターで行われ、当社を含む8社が共催しました。共催各企業が提示した課題に対し、学生6名がチームを組んでビジネスプランを考案するもので、最終日のプラン発表会には200名近い観覧者が集まりました。



当社の提示した課題に取り組むチーム「未来建設」

社会貢献活動

当社の社会貢献活動は、「環境保全」「青少年教育」「役員・従業員の社会貢献活動支援」を3つの柱に据え、全社・部門、作業所、個人の各レベルで、さまざまな活動を行っています。2011年度は、全社の取り組みとしてシミズ・オープン・アカデミーを活性化する一方、各部門において、地域社会の課題に対して当社がなすべきことを議論し、その軸となる活動を部門の「目玉プロジェクト」として設定することで、継続的・主体的に社会に貢献する仕組みを整えました。

2011年度実績

- 住みよいまちづくりを目指す地域コミュニティの課題に対する社会貢献活動の継続した取り組みの拡充

2012年度に向けて

- 役員・従業員の社会貢献活動への参加を促進する仕組みの整備と、継続的活動の拡充

「環境保全」の主な取り組み

■子どもたちと「冒険の森づくり」(大阪支店)

2008年から、大阪府や大阪府立少年自然の家と連携して、間伐や木登りなどの体験プログラムを実施しています。2012年2月実施の第8回は、約50名の親子とツリーイング体験等を行いました。



ツリーイング体験に挑戦する子どもたち

■シンガポールで森林再生植樹(国際支店)

シンガポール政府が推進する植樹プログラムに協賛しています。2011年7月には24名が同国自然保護区内の植樹活動で汗を流しました。



植樹後の記念撮影

■札幌芸術の森にツリーハウス(北海道支店・建築事業本部)

2011年9月に出現したツリーハウス。11名の社員が、子どもたちや学生と、色鮮やかな作品に仕上げました。



木のフレームの間から光が差し込むツリーハウス

「青少年教育」の主な取り組み

■シミズ・オープン・アカデミー

2008年9月に技術研究所で開講した「シミズ・オープン・アカデミー」も4年目。2011年度は、青少年育成への貢献が認められ、日本建築学会教育賞(教育貢献)を受賞しました。学生の社会見学や一般企業の研修の一環として、幅広く利用されています。



技術研究所内のビオトープ見学

シミズ・オープン・アカデミー参加者数 **5,004名**

「役員・従業員の社会貢献活動支援」の主な取り組み

■ボランティアWeb

イントラネットの情報交換サイト「ボランティアWeb」に、1年間で96件の活動報告がありました。2011年度は多数の従業員が被災地支援のボランティアを実施しました。

各部門の社会貢献活動「目玉プロジェクト」※

部門	活動内容	実施日(2011年度)
北海道支店	シミズ版「地産地消」運動の展開	通年
東北支店	中学生職場体験学習への協力	8月、11月
北陸支店	世界の絵本を図書館に寄付	通年
関東支店	北本自然観察公園の整備活動	10/30
東京支店	「名橋『日本橋』を洗う会」参加	7/31
横浜支店	支店周辺クリーン&グリーン活動	月1回
千葉支店	霞川公園等清掃活動	月1回
名古屋支店	松阪伊勢寺ネイチャー「あい」ランド	4/17、5/15、10/30、11/27
大阪支店	「冒険の森づくり」活動	11/26、2/25
神戸支店	六甲山「森の世話人」活動	6/25、9/10
四国支店	高松中央通、兵庫町商店街一斉清掃	月1回、月2回
広島支店	ツルのねぐら整備	5/21、10/1
九州支店	「はかた夢松原の会」植樹会への参加	3/3
土木事業本部	作業所周辺における打ち水・清掃	週1回(打ち水は6~9月)
国際支店	エコティーチング	6/28、9/21
エンジニアリング事業本部	課外授業、技術見学会の開催	10/3、11/18
技術研究所	江東区民まつりへの参加	10/15、16
東京木工場	木工教室の開催	7/30、8/6、10/15、16
本社	「みんなとクリーンアップ大作戦」参加	7/9

※各部門の代表的な活動を1つ選定。他にもさまざまな活動を行っている。

CSR報告書を読んで ステークホルダーの方々のご意見



株式会社
日本政策投資銀行
環境・CSR部長
竹ヶ原 啓介 様

CSRは、コンプライアンスを超えた水準での本業を通じたコミットメントといわれる。一義的に決まるものではないため、多くの企業は、代理変数(KPI)を決め、様々なステークホルダーとの対話を通じてその水準感を検証する努力を続けている。

この観点に立つと、建設業のCSRを示す指標とは何だろうか。

高い技術力を背景に、「社会と建造物の持続可能性」を追求する貴社の姿勢は鮮明である。問題は、その結果実現される「価値」をどう同定するかであり、これは非常に難しい。環境価値一つとっても、例えば優れた建築物がもたらす光熱費削減効果などは見えやすい一方、その結果生じる街区の価値向上など定量化の難しい便益も無視出来ない。今回のダイアログのテーマ「安全・安心」に係る技術に至っては、平時の便益は更に見えにくい。貴社

のCSRを表現するうえで大きな制約といえる。

今回提示された「ecoBCP®」は、このジレンマを解消するヒントを与えてくれるコンセプトである。「平時はエコで便益をもたらし、有事にはその堅牢性で事業継続を支える」という、費用対効果軸を付与された「安全・安心」概念は、今後これが肉付けされる中で、建設業のCSRを語る代理変数(KPI)確立につながる可能性を強く期待させる。



駒澤大学
文学部社会学科
准教授
李 妍焱 様

清水建設を訪問して感動したことがある。まず、技術研究所で「都市エコロジカルネットワーク評価システム」が開発され、モズやカワセミなどの生き物の生息適性を都市環境の評価の指標としてい

る。環境への配慮はいまや万人が唱えているが、人間にとっての快適さではなく、生物にとっての快適さを基準とするところに、清水建設の心意気を感じられる。第二に、企業活動の中心理念として「社会やお客様の期待を超える価値の実現」が掲げられている。「ニーズに応える」にとどまらず、「理想を求める企業としての誇り」が伝わってくる。

CSRとは「企業の魂」そのものにほかならない。人間の手で地球の表面を変え、清水建設を仕事とする建設会社として、清水

建設は人間中心主義から脱却し、人間も生物も持続的に生を営んでいけるような環境を目指す姿勢を打ち出している。CSR報告書に掲載された細かい例示は、いずれも「持続可能」を建築において実現しようとする清水の中心思想を反映している。だがCSRの表現には、何よりも一貫性、明晰な論理性、人の心に響くストーリー性が求められる。報告書には羅列感が残り、清水のストーリーを力強く印象づけるには至らなかった点が少々残念である。



株式会社
あらたサステナビリティ
認証機構
取締役 寺田 良二 様

清水建設は、昨年の大震災以来、被災地や原発事故の最前線で復興に尽力するとともに、震災を踏まえた最新の防災技術とエネルギー制御技術を有機的に組み合わせた概念「ecoBCP®」に基づいた

新しいビジネスを開始するなど、CSRに積極的な姿勢を示している。今回のダイアログにおいても、多岐に渡る建設業のCSR課題に関して活動テーマや目標を選択する際の論理性に悩みつつも、業界リーダーとしての自覚とCSR経営を事業成長に生かそうとする強い意思を感じることができた。また、清水建設は、今後、国内市場の縮小を睨んで海外事業を拡大する方針だが、その過程ではよりプリミティブな環境や人権等の問題を抱える地域への関わりが予想される。これら現地

の持続可能性に関わる問題は事業リスクとなる一方、その解決がビジネスにもなりうるが、そのリスクと機会をマネージするためには、現地事業に関して単なる法令遵守から一歩進めた社会的な観点からの情報収集と分析が必要であり、またそれは、海外情報を網羅したCSR報告を可能にするだろう。清水建設が、ビジネスのみならずCSRに関しても尊敬される真のグローバル企業となることを期待したい。



株式会社
ニッセイ基礎研究所
上席主任研究員
川村 雅彦 様

「シミズのCSR」はCSR体系の確立を目指した第一段階から第二段階に入った。つまり、事業とCSRを経営レベルで統合しようとする姿勢がうかがえる。これは、日本企業の経営環境が大きく変化している

ことと無縁ではないだろう。

経営環境の変化とは、ステークホルダーの変化でもある。ダイアログのテーマであった「安全・安心」と「グローバル化」は、時代の変化を象徴するキーワードである。その中でシミズのCSRの3本柱の1つである「期待を超える価値」をどう実現するのか、時間軸をもった取り組みが問われる。その意味で、以下の2点を求めたい。

1つは、新しい着想の「ecoBCP®」について、ビルから地域(点から面)への展開である。もう1つは海外でのCSR経営の

深化であり、現状では実践・報告ともに不十分である。リスク・マネジメントの観点からも、まず海外進出地の文化・価値観・社会的課題の理解が必要である。そうすることでCSR調達も実質的な意味をもつ。

なお、報告書を読む限りは、CSR経営のガバナンス体制が曖昧である。ISO 26000の言うガバナンスとは、社会的責任を果たすための意思決定のシステムやプロセスである。そこでISO 26000の「中核主題」の中にある36「課題」の検証をお勧めしたい。

CSR担当役員から

18号を数える本報告書の中で、私どもはステークホルダー・ダイアログを対話の窓口として情報開示の在り様を議論し、CSR活動の体系整理と目指す姿を示す工夫を重ねてまいりました。今回のダイアログでは、報告書サマリーの必要性、事例紹介でのWeb版連動、建設業のCSRを語る指標の確立、さらに統合報告書へのロードマップ設定への議論が広がるなど、活動の充実に向けた対話と議論をさらに深めることができたと考えております。

活動の多様化に伴いご紹介できるものが限られてまいりましたが、参考事例をジャンルごとに整理したアーカイブのWeb版掲載など、情報公開の充実を図ってまいりたいと存じます。

さて、今年は現下の超短期的な危機課題の①東日本大震災への対応と、初号から継続してきた中長期的テーマの②環境・エネルギー・防災課題(本年よりecoBCP®と総称)に代表される持続型社会づくりへの対応、の二つを巻頭の「特集」と「TOPICS」に取り上げました。異なる時間軸上で求められる大きな社会的課題を、事業活動の中で解決していくCSR活動の代表例として、ご覧いただければと存じます。特に前者に関しては、将来の発生が危惧される巨大地震への備えを今回の経験から掴み、解決に取り組むことが我々の社会的役割とと考えております。

本報告書を中心とした情報開示によって、広範なステークホルダーの方々との



CSR担当
専務執行役員
東條 洋

対話が年ごとに深まっていることは、私どもにとって本当にありがたいことと考えております。本年も多くの場で対話をさせていただき、さらに透明性の高い企業活動の実践につなげてまいりたいと存じます。本報告書をさらに多くの方々にご覧いただけるようお願い申し上げます。

ステークホルダー・ダイアログ実施状況

■2012年4月25日(水) 場所：当社会議室

「シミズCSR報告書2012 第18号」について以下のテーマでダイアログを行いました。

1. 基本構成とその展開について
2. 「安全・安心」と「グローバル化への対応」について
3. ステークホルダーの立場として
4. 当報告書の活用・戦略性について

【出席者】

株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR部長 竹ヶ原 啓介 様
駒澤大学 文学部社会学科 准教授 李 妍焱 様
株式会社あらたサステナビリティ認証機構 取締役 寺田 良二 様
株式会社ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員 川村 雅彦 様(司会)
当社 専務執行役員 東條 洋 他



■2012年2月23日(木) 場所：当社会議室

「シミズCSR報告書2011 第17号」について、武蔵野大学環境学部のゼミ生による評価分析結果を基に以下のテーマでダイアログを行いました。

1. リクルートの視点によるCSR報告書の評価分析結果の報告
2. 評価・分析結果に基づいた質疑応答とディスカッション

【出席者】

武蔵野大学 環境学部 環境学科 教授 工学博士 佐々木 重邦 様
佐藤 裕也 様
高橋 佑弥 様
本間 早也香 様
株式会社ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員 川村 雅彦 様
当社 安全環境本部 地球環境部長 穴井 伸二 他



CSRに関する当社の主な動き

年	主な動き	年	主な動き
1804年(文化元年)	江戸・神田鍛冶町で創業	2007年(平成19年)	「CSR推進室」の設置 「内部統制推進グループ」の設置 「独占禁止法違反再発防止策」の策定と監査開始 「独占禁止法違反外部通報制度」の設置 「eラーニング」による 「全社的コンプライアンス研修」の開始 「法務ニュース」の配信開始 取引業者との「調達基本方針」の策定 「ボランティア休暇制度」の開始
1887年(明治20年)	「論語と算盤」の考え方を経営に導入 「諭示」の提示	2008年(平成20年)	「リスク管理規程」の制定 「リスク管理委員会」および 「リスク管理主管部署(経営管理部)」の制定 「シミズ・オープン・アカデミー」の開設
1896年(明治29年)	「営業規則・総則」の制定	2009年(平成21年)	「シミズ生物多様性ガイドライン」の制定 「ボランティアWEB」の開設
1904年(明治37年)	「店務取扱に関する諭示」の提示	2010年(平成22年)	「中期経営方針」の中でCSR経営戦略を策定 「シミズ生物多様性アクションプラン」の制定
1916年(大正5年)	「営業規定附店員心得」の制定	2011年(平成23年)	「ダイバーシティ推進方針」の策定
1938年(昭和13年)	「従業員心得(服務規程の内)」の制定		
1946年(昭和21年)	「従業員心得」の改定		
1948年(昭和23年)	「従業員心得」の改定		
1982年(昭和57年)	「経営理念」の制定		
1991年(平成3年)	「経営理念」の改定 「地球環境室」の設置 「清水地球環境憲章」の制定		
1998年(平成10年)	「企業倫理行動規範」の制定		
1999年(平成11年)	「執行役員役員制度」の導入		
2004年(平成16年)	「企業倫理行動規範」の改定		
2006年(平成18年)	「内部統制システム整備の基本方針」の策定 CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) 日本報告会への参画		

2011年度 社外顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
BCS賞	ガーデンテラス長崎ホテル&リゾート
BCS賞	日産自動車株式会社 グローバル本社
BCS賞	根津美術館
BELCA賞 ロングライフ部門	日本プレスセンタービル
BELCA賞 ベストリフォーム部門	西新井大師総持寺本堂
BELCA賞 ベストリフォーム部門	芝学園 講堂
空気調和・衛生学会賞(技術賞 技術開発部門)	省エネ・省資源型クリーン空調システムの開発
空気調和・衛生学会振興賞(技術振興賞)	いわき芸術文化交流館アリオスの計画・設計・施工
空気調和・衛生学会振興賞(技術振興賞)	名古屋プライムセントラルタワーの設備工事
土木学会 環境賞	大津呂ダム
土木学会 映画コンクール最優秀賞	「余部橋りょう さらなる100年へ」
日本コンクリート工学協会賞 作品賞	余部橋りょう
地盤工学会賞 地盤環境賞	浚渫土を用いたリサイクル材による人工島の大量・急速施工(東京国際空港D滑走路)
地盤工学会賞 技術業績賞	東京国際空港D滑走路建設外工事軟弱地盤上における大きな盛土荷重下における埋立人工島の情報化施工
サステナブル建築賞(財)建築環境・省エネルギー機構理事長賞	東京都立多摩総合医療センター小児総合医療センター
サステナブル建築賞 審査委員会奨励賞	トヨタ紡織 猿投開発センター2号館
サステナブル建築賞 小規模建築部門	立業社ビル
日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞	豊洲キュービックガーデン
日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞	日本水産東京イノベーションセンター
日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞	富士ゼロックスR&Dスクエア
日本建築士会連合会賞 優秀賞	日比谷花壇 日比谷公園店
グッドデザイン賞	白山寮
AACA賞 特別賞	和光本館(リニューアル)
3R推進功労者等表彰	迫川上流・荒砥沢ダム災害復旧 事業調整池造成工事
子どもが元気に育つまちづくり 東日本大震災復興プラン国際提案競技 25歳以上・被災地域に共通する提案 優秀賞	MEMORIAL MOUNDS -子どもたちのための記憶の里山-
CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)日本報告会 環境活動情報開示優秀企業	-
日本経済新聞「第15回環境経営度調査」建設業部門第1位	-

*他にも受賞実績があり、ここに掲載していないものについては、ホームページ(<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2012.html>) 報告書データを参照してください。

代表的なSRIインデックスに組み込まれています
従来型の経済的側面からの企業評価だけでなく、企業の社会的責任といった側面からも企業を評価・選別することが注目されています。当社は代表的SRIインデックスである「モーニングスター社会的責任投資株指数」*(2012年1月4日付)に組み込まれています。
*「モーニングスター社会的責任投資株指数」：モーニングスター(株)が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株指数



「子どもたちに誇れるしごとを。」

当社のコーポレートメッセージの“子どもたち”は、次の時代を示唆する重要なステークホルダーであると私たちは考えています。子どもたちの目は、当社を見つめる社会の目を象徴しているともいえます。その子どもたちの純粋な夢を絵にしてもらい、その想いに触れ、私たちの「自らの姿勢」を見つめ直す機会としたいと考えます。5~10歳の従業員の家族を対象に「住みたい家、未来のまち」「たのしいこと、たのしいとき」をテーマに絵を募ったところ、43名の子どもたちの「夢」が寄せられました。



編集後記

今回の報告書では、読んでいただく方々に当社のCSR活動の成果を、より具体的にご理解いただけるよう、図や数値表現を多く取り入れ、解りやすい紙面となるよう心掛けました。また、ステークホルダー・ダイアログでは、4名の有識者の方々から報告書全般に対するご指摘に加えて、ダイアログのテーマとした「安全・安心」「グローバル化への対応」について、たくさんの貴重なご意見をいただきました。皆様の声を反映して、今後の当社のCSR活動の推進に生かしていきたいと思っております。



安全環境本部 地球環境部長 穴井 伸二

清水建設株式会社

●お問い合わせ先●

安全環境本部 地球環境部

TEL.(03) 5441-0997 (ダイヤルイン)

2012年7月17日より

TEL.(03) 3561-5153

本社*

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL.(03) 5441-1111

建築事業本部*

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL.(03) 5441-1600

東京支店*

東京都港区芝浦1丁目2番3-17号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL.(03) 5441-1200

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045) 261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル7・8階 〒260-0015

TEL.(043) 227-0231

関西事業本部

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06) 6263-2800

大阪支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06) 6263-2800

神戸支店

神戸市中央区磯上通4丁目1番13号 神戸磯上ビル 〒651-0086

TEL.(078) 262-8011

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087) 839-4300

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL.(011) 214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL.(022) 267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL.(076) 220-5555

関東支店

さいたま市大宮区下町1丁目51番地 木崎屋ビル 〒330-0844

TEL.(048) 631-3311

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL.(052) 201-7611

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082) 225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092) 716-2002

土木事業本部*

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL.(03) 5441-1111

土木東京支店*

東京都港区芝浦1丁目2番3-12号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL.(03) 5441-1300

土木横浜支店

横浜市中区吉田町65番地の7 〒231-0041

TEL.(045) 253-2280

国際支店

78 Shenton Way #11-01 Singapore 079120

TEL.(65) 6220-0406

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007*

TEL.(03) 5441-1111

投資開発本部*

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL.(03) 3561-1319

エンジニアリング事業本部*

東京都港区芝浦1丁目2番3号 シーバンスS館 〒105-8007

TEL.(03) 5411-1111

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03) 3820-5504

*については、本社移転に伴い、2012年8月1日より下記の連絡先に変更となります。

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03) 3561-1111 (代表)



この印刷物は、FSC®認証紙を使用し、植物油100%の「大豆油インキ」を使って、「水なし印刷」で印刷しております。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。